

第3章 中小企業経営者の方へ

1 経営の強化・改善を図りたい

(1) 経営相談・経営支援

(公財)東京都中小企業振興公社

中小企業の成長ステージに応じた、多彩な支援メニューを提供しています。本社（秋葉原）、城東（青砥）・城南（蒲田）・多摩（西立川）の各支社で事業を実施しているほか、知的財産に関するさまざまな相談には、東京都知的財産総合センターが対応しています。

(公財)東京都中小企業振興公社 総合支援課 ☎ 03 (3251) 7881
 同 城東支社 ☎ 03 (5680) 4631
 同 城南支社 ☎ 03 (3733) 6248
 同 多摩支社 ☎ 042 (500) 3901

東京都知的財産総合センター ☎ 03 (3832) 3656
 窓口開設時間 平日午前9時～午後5時

(相談内容により窓口開設時間が異なる場合がありますので、お問合せください。)
 ※城東支社は令和5年夏頃に仮移転を予定しています。最新の所在地等については、ホームページをご確認ください。

総合相談窓口

中小企業からの多様な相談に対応するため、中小企業診断士、司法書士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、弁護士等の専門家を配置した総合相談窓口を設置し、ワンストップで対応しています。

分野	ワンストップ総合相談窓口の配置専門家
経営・金融・労務	中小企業診断士・社会保険労務士
法律	弁護士
創業・会社設立	中小企業診断士・司法書士・行政書士
IT、IoT、AI	ITコーディネータ
税務・会計	税理士、公認会計士
ISO認証取得支援	ISO審査員
悪質クレーム対応	中小企業診断士

(相談曜日をお確かめください。)

問合せ先

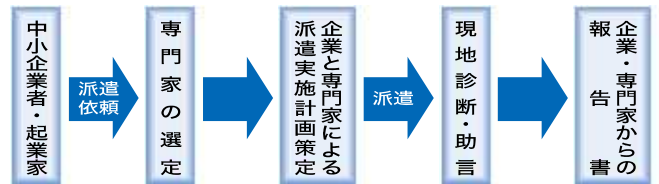
(公財)東京都中小企業振興公社 総合支援課 ☎ 03 (3251) 7881
 同 城東・城南・多摩 各支社 (☎→p78)

(公財)東京都中小企業振興公社

(公財)東京都中小企業振興公社は幅広いネットワークを活用し、他の支援機関と連携しながら中小企業の経営・技術基盤強化のためのサポートを行っています。そのネットワークは都内のみならず、近隣地域及び海外にまで広がっています。 公社ホームページ <https://www.tokyo-kosha.or.jp/>

専門家の派遣

企業経営上の様々な課題を解決するため、中小企業診断士、公認会計士、ITコーディネータ、技術士、税理士等の民間の専門家が企業の現場へ出向いて支援する「専門家派遣事業」を有料で実施します。



問合せ先

(公財)東京都中小企業振興公社 総合支援課 ☎ 03 (3251) 7881

政策課題対応型専門家派遣事業

デジタルやグリーン、防災などの政策課題に係る取組を行う中小企業に、その取組に係る経営上の課題を解決するため、中小企業診断士等の専門家を派遣します。

問合せ先

(公財)東京都中小企業振興公社 総合支援課 ☎ 03(3251)7881

カスタマーハラスメント対策に向けた経営支援事業

カスタマーハラスメント対策を検討する中小企業に対し、その実行に向けた経営相談への対応や各種専門家の派遣に加えて、取るべき対策についての知識や情報を提供する講習会を開催します。

問合せ先

(公財)東京都中小企業振興公社 総合支援課 ☎ 03(3251)7881

経営相談・記帳指導

商工会、商工会議所には、小規模企業者の経営パートナーとして、経営指導員が配置されており、経営に関するさまざまなご相談に応じています。

また、記帳については記帳相談員による指導、事業承継や事業転換等については専門家等を配置した支援拠点において支援を行っています。

問合せ先

各商工会・商工会議所 (☎→p80)

★融資制度は32ページ、助成制度は41ページをご覧ください。

倒産防止特別相談

倒産のおそれのある中小企業の方から、事前に相談を受けて、経営的に見込みのあるものについては再建の方途を講じ、見込みのないものについては、円滑な整理を図ることを目的とする特別相談を行っています。

問合せ先

東京商工会議所経営安定特別相談室 ☎ 03 (3283) 7742
 東京都商工会連合会経営安定特別相談室 ☎ 042 (500) 3885

東京都企業立地相談センター

都内でオフィス、店舗、工場、事業用地等を探している方に対し、専門のアドバイザーが要望をお伺いし、不動産事業者への一斉照会や各種支援制度等の情報提供を行います。



問合せ先

東京都企業立地相談センター
 (東京都江東区東陽 2-4-24 サスセンター 1 階)
 ☎ 03 (6803) 6280 (平日 9:00-17:00)

事業承継・事業再生等の相談

事業承継の問題を抱えている中小企業者に対して、専門スタッフが相談に応じ個々の課題解決やM&Aの取組を支援するほか、円滑な事業承継を進めるための普及啓発セミナーを開催します。

また、業績不振等の問題を抱える中小企業に対して、できるだけ早い段階で経営改善策が講じられるよう、個々の経営課題に応じた専門的なアドバイスを行うなど、具体的な支援を行います。

問合せ先

(公財) 東京都中小企業振興公社 総合支援課
 ☎ 0120 (008) 275
 ☎ 03 (3251) 7885

ポストコロナに向けた企業変革推進事業

社会経済構造の急激な変化に対応するため、事業計画の見直しやアドバイザーによるハンズオン支援、大企業や大学等との連携強化等の支援により、ポストコロナに向けた企業変革を推進します。

問合せ先

(公財) 東京都中小企業振興公社 取引振興課
 ☎ 03 (5822) 7250

事業再生特別相談窓口

新型コロナウイルス感染症の影響等により急激に経営状況が悪化するなど、深刻な影響を受けている中小企業の皆様からのご相談に対応します。必要に応じて支援方針を策定の上、中小企業診断士等の専門家を無料で派遣し、経営改善や資金繰り等に関するアドバイスを実施します。(1社16回まで。無料)

問合せ先

(公財) 東京都中小企業振興公社 総合支援課
 ☎ 03 (3251) 7885

団体向け事業承継促進支援事業

中小企業団体及びその会員企業の抱える事業承継・経営安定化に係る課題を一体的に支援します。

問合せ先

東京都中小企業団体中央会 支援課 ☎ 03 (3542) 0318

事業承継税制の対象企業認定

経営承継円滑化法に基づき、中小企業又は個人事業者の後継者が先代経営者からの贈与、相続又は遺贈により取得した非上場株式等に係る贈与税・相続税を納税猶予等とする特例制度の対象企業の認定を行い、円滑な事業承継を支援します。

問い合わせ先

産業労働局商工部経営支援課 ☎ 03 (5320) 4785

中小企業活力向上プロジェクトアドバンス

都と都内中小企業支援機関との連携の下、商工会・商工会議所の経営指導員と中小企業診断士が専門的な知見に基づいた経営状況の分析と潜在的な課題の発見を行います。また、発見した課題に応じた専門家を派遣することで、短期的・中長期的課題の解決、事業計画の策定、事業計画の継続的な実行を支援します。

問合せ先

中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会
 ☎ 03 (3283) 7388

観光事業者向けワンストップ支援センター

観光関連事業者の経営課題に対し、相談から解決に向けた取組への支援にワンストップで対応する窓口を設置し、対応します。ご相談内容に応じた専門家の派遣、各支援メニューのご案内、セミナー・交流会を実施します。

問合せ先

東京観光財団 総合相談窓口 ☎ 03 (5579) 2316

中小企業者向け省エネ促進税制

問合せ先

対象機器について (公財) 東京都環境公社 ☎ 03 (5990) 5087
 減免について 東京都主税局① ☎ 03 (5388) 2969 (個人事業税班)
 ② ☎ 03 (5388) 2963 (法人事業税班)

名称	対象者	事業内容	対象機器	減免額
中小企業者向け省エネ促進税制	中小企業者 (資本金1億円以下の法人等、個人事業者)	「地球温暖化対策報告書」等を提出した都内の中小規模事業所等において、都が指定する導入推奨機器を取得した場合に、事業税(法人事業税・個人事業税)を減免します。	・空調設備 ・照明設備 ・小型ボイラー設備 ・再生可能エネルギー設備	設備の取得価額(上限2,000万円)の1/2を事業税額から減免(ただし、事業税額の1/2を限度とする)

省エネルギー診断

都内の中小規模事業所を対象に、省エネルギー診断と運用改善技術支援を通じて、エネルギー使用の無駄をなくし、「経営に優しいコスト削減」と「環境に優しいCO₂削減」の両立を支援します。診断は全て無料です。

問合せ先

(公財) 東京都環境公社 ☎ 03 (5990) 5087

省エネ・再エネ等に係るワンストップ相談窓口

都内事業所におけるエネルギー対策の支援強化を図るため、節電・省エネ、再エネなどに関する中小企業者等からのお問い合わせに対応します。

相談受付内容

- ・事業所における省エネ対策、再エネ利用等に係る一般的な内容、アドバイス
- ・事業者向けの省エネ、再エネ等に係る各種支援制度など

問合せ先

(公財) 東京都環境公社 ☎ 03 (5990) 5239
(平日 9:00-17:45)

「新しい日常」対応型サービス創出支援事業

社会の変化に応じた新たなサービス創出及び事業化に向けた取組に対し、専門家によるハンズオン支援を行うとともに、必要に応じて実行に必要な経費の一部を助成します。

問合せ先

(公財) 東京都中小企業振興公社 経営戦略課
☎ 03 (5822) 7232

生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業

デジタル技術の活用により生産性の向上を図る中小企業者等を対象に、セミナーや相談対応、専任のアドバイザーによる長期的な支援を行います。また、人材育成講座を実施するほか、デジタル技術の活用に必要な経費の一部を助成します。

問合せ先

(公財) 東京都中小企業振興公社 総合支援課
☎ 03 (3251) 7917

都内中小企業向けデジタル技術導入促進ナビゲーター事業

中小企業のデジタル化を促進するため、デジタル化の必要

性を周知するとともに、デジタル診断等を実施し、各企業の取組状況に応じた支援メニュー(デジタル化支援施策)への接続支援を実施します。

問合せ先

東京都産業労働局商工部経営支援課
☎ 03 (5320) 4784

スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援

リスキリングに知見のあるスタートアップで構成するプラットフォームを構築し、デジタル化を推進したい中小企業に対し、スタートアップの知見を活かしたリスキリングを実施することで企業のデジタル化を支援します。

問合せ先

(公財) 東京都中小企業振興公社 総合支援課
☎ 03 (3251) 7917

中小企業新戦略支援事業(団体向け) (中小企業組合等新戦略支援事業)

中小企業団体等又は中小企業グループが取り組む業界の活性化に向けた共同事業の実施に対して、コーディネータ派遣や取組経費の一部助成により、事業計画の策定から事業の実施までを一体的に支援します。

また、ポストコロナに対応するために、団体が取り組むデジタル技術等を活用した業界活性化の先進的な事業プランを選定し、実施に向けて包括的に支援します。

問合せ先

東京都中小企業団体中央会 振興課 ☎ 03 (3542) 0040

円安進行等に伴う団体向け仕入れ価格高騰等対応支援事業

円安進行等に伴う仕入れ価格の高騰対策を支援するため、中小企業団体等又は中小企業グループの高騰対策に係る事業実施に向けてコーディネータ等による人的支援や経費助成を行うとともに、都内中小企業等へ専門家を派遣し経営課題の解決に向けた提案等を実施します。

問合せ先

東京都中小企業団体中央会 振興課 ☎ 03(3542)0040

中小企業サイバーセキュリティ対策強化サポート事業

国際情勢の変動などの要因により、サイバーリスクの増大が懸念される中、都内中小企業のサイバーセキュリティ対策を強化するため、端末を保護するセキュリティソフトウェアの導入支援や社内セキュリティポリシーの策定・見直し等への専門的支援を実施します。

問合せ先

東京都産業労働局商工部経営支援課
☎ 03 (5320) 4773

東京都 BCP 策定支援事業

大地震等の予期せぬ事態が発生した際に、会社・事業・従業員を守るために取り組む「事業継続計画(BCP)」の策定を支援します。また、既にBCPを策定している都内中小

企業を対象に、BCPの実効性をより高め、社内での定着化等を図るための支援を実施します。

☆この事業は社会課題解決融資（p34）の対象です。

問合せ先

(公財) 東京都中小企業振興公社 総合支援課
☎ 03 (3251) 7885

中小企業サイバーセキュリティ向上支援事業

オンラインツールの急速な広がりに伴うサイバー攻撃リスクの高まりや中小企業のサイバーセキュリティ対策の必要性を踏まえ、セキュリティ機器の導入支援などの技術的支援や社内セキュリティポリシーの策定・見直し等への専門的支援等、サイバーセキュリティ対策の向上につながる支援を実施します。

また、警視庁や中小企業支援機関等と連携し、ポータルサイトやガイドブックを活用したサイバーセキュリティに関する様々な情報発信やサイバーセキュリティ対策に関する様々な内容について相談を受け付けています。

問合せ先

産業労働局商工部経営支援課 ☎ 03 (5320) 4773

中小企業サイバーセキュリティ対策継続支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、社会におけるDX化が急速に進行していますが、本来、DX化と車輪の両輪であるべきサイバーセキュリティ対策は、特に中小企業において整備が追いついていない状況にあります。

この現状を踏まえ、普及啓発に加え、機器設置等のハード面の整備を進めていますが、中小企業のリソース不足(人材面・ノウハウ面)が、継続的なサイバー対策の実施を続ける上で大きな障害となっています。

そこで、サイバーセキュリティ人材の育成支援や実践的な課題解決を通じ、セキュリティ対策の継続性の担保を後押しし、サプライチェーンのセキュリティ対策などにもつながらる中小企業の体制強化を目指します。

問合せ先

産業労働局商工部経営支援課 ☎ 03 (5320) 4773

中小企業における危機管理対策促進事業

企業の危機管理対策を促進するため、BCPの実践、サイバーセキュリティ対策、エネルギーコストの削減に向けた設備機器の導入に必要な経費の一部を助成します。

問合せ先

(公財)東京都中小企業振興公社 設備支援課 ☎03(3251)7889

中小企業SDGs経営推進事業

SDGs経営を推進するための施策(普及啓発、情報発信等)を展開し、企業の中長期的な成長を促進することで、企業価値や競争力の向上を図ります。

問合せ先

(公財)東京都中小企業振興公社 経営戦略課 ☎03(5822)7232

ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業

中小企業のゼロエミッションの実現に向けて、脱炭素化な

どの取組の普及啓発から経営戦略の策定、実行支援までを総合的に支援(PDCA支援)します。

問合せ先

(公財)東京都中小企業振興公社 経営戦略課 ☎03(5822)7232

飲食事業者向け経営基盤強化支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小飲食事業者等が、早期に経営基盤の安定化を図り収益の柱として機能させていくための取組や、安定的な集客につなげていくために受動喫煙防止対策に係る取組について、専門家派遣や助成金により支援します。

問合せ先

(飲食事業者向け経営基盤強化支援について)

飲食事業者向け経営基盤強化支援事業 事務局

☎ 03 (5822) 7246

(受動喫煙防止対策支援について)

(公財) 東京都中小企業振興公社 経営戦略課

☎ 03 (5816) 8730

製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業

原油や原材料価格高騰等が長引き、固定費の上昇に伴う業績悪化の影響を受けている都内中小製造事業者の皆様に対し、専門家派遣や助成金により固定費削減に向けた取組を支援します。

問合せ先

原油価格高騰等対策支援事業事務局 ☎ 03 (4564) 5302

原油価格高騰等対策支援事業

原油や原材料価格高騰等が長引いている中、都内中小企業の皆様が固定費等の削減に取り組むことで経営を改善することができるよう、専門家グループの派遣や助成金による支援を実施します。

問合せ先

原油価格高騰等対策支援事業事務局 ☎ 03 (4564) 5302

原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業

業種を問わず、原油や原材料価格高騰の影響を受けている都内中小企業の皆様が経営基盤の安定化を図るため、省エネルギーや固定費削減に向けた取組を行うにあたり、専門家派遣や助成金による支援を実施します。

問合せ先

原油価格高騰等対策支援事業事務局 ☎ 03 (4564) 5302

中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業

特別高圧電力や工業用LPガスを利用する中小企業者等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を交付します。

- ・特別高圧電力を直接受電する中小企業者等：500万円/所
- ・特別高圧電力を受電する施設にテナントとして入居する中小企業者等：10万円/所
- ・工業用LPガスを使用する中小企業者等：10万円/所

問合せ先

特高電力・工業用LPガス支援金事務局 ☎ 03 (6747) 9460

中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業

都内中小企業の皆様が、自ら使用する電気を自ら安定的に供給することができるよう、太陽光発電や蓄電池等を導入するような創電・蓄電の取組について、専門家派遣や助成金による支援を実施します。

問合せ先

(公財) 東京都中小企業振興公社 経営戦略課 ☎ 03 (5846) 0303

オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定支援事業

オフィスビルが集積している東京において、オフィスビル等の所有者の皆様が、ビル等の省エネ化、創エネ化に取り組み、エネルギー消費量を削減することでビル等に入居する都内中小企業の経営基盤も安定化させていくため、専門家派遣や助成金による支援を実施します。

問合せ先

(公財) 東京都中小企業振興公社 経営戦略課
☎ 03 (5846) 0303

(2) 雇用環境の整備

テレワーク導入ハンズオン支援事業

テレワークの導入が難しい業種の中小企業等に対し、コンサルティングや助成金を通じて、導入から定着まで伴走型で支援します。

- ・対象企業等 テレワーク未導入の都内中堅・中小企業等

問合せ先

産業労働局雇用就業部労働環境課 ☎ 03 (5320) 4657

テレワーク促進助成金

都内中堅・中小企業等に対し、テレワークの導入に必要な機器やソフトウェア等の経費を助成します。

- 1 対象
都内中堅・中小企業等
- 2 助成額・助成率
(1) 常時雇用する労働者2人以上30人未満
助成限度額：150万円 助成率：2/3
(2) 常時雇用する労働者30人以上999人以下
助成限度額：250万円 助成率：1/2
- 3 助成対象
(1) 一般コース
テレワーク環境の構築
(2) 非正規社員拡充コース
非正規社員へのテレワーク拡充に伴うテレワーク環境の構築
※非正規社員拡充コースは、都が実施するテレワーク課題解決コンサルティングを受ける等の要件有

問合せ先

(公財) 東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課
☎ 03 (5211) 5200

テレワーク定着促進フォローアップ事業

テレワーク実施における課題解決に取り組む都内中小企業等に対し、課題診断・ツール等の導入助成、専門家による助言を組み合わせた支援を行います。

問合せ先

産業労働局雇用就業部労働環境課 ☎ 03 (5320) 4657

雇用管理等に関する相談

労働相談

- ・就業規則を作りたい
- ・労働組合について知りたい
- ・賃金や退職金の水準を知りたい

こんなときは労働相談情報センターの労働相談をご利用ください。労働相談情報センターには、事業主の方からも年間約9千件の相談が寄せられています。

(→ p4)

問合せ先

労働相談情報センター及び各事務所 (☎→p81)

非正規雇用アドバイザー制度

アドバイザーが、事業所等を訪問し、パートタイム・有期雇用労働法のポイントや非正規労働者の雇用管理の改善についてアドバイスをしています。

問合せ先

労働相談情報センター及び各事務所 (☎→p81)

両立支援推進員制度

育児・介護などの家庭生活と仕事の両立に関する取組推進について、中小企業の皆様からのご相談をお受けします。

問合せ先

労働相談情報センター 事業普及課 ☎ 03 (5211) 2248

働き方改革促進事業

企業が主体的に働き方改革に取り組めるよう、相談窓口の設置、働き方改革に必要な法知識やノウハウ等の提供、専門家による社内推進のサポートを行います。

- 1 TOKYO「働き方改革、ライフ・ワーク・バランス」相談窓口
電話・メール・オンラインによる、働き方改革に関する企業向けの相談窓口を設置しています。
- 2 働き方改革集中講座
主に中小企業の経営者や人事労務担当者等を対象に、働き方改革に関する法令や事例、改革を社内で推進する上でのノウハウ等を体系的に学ぶ講座を実施します。
- 3 専門家派遣
集中講座を受講した企業に、社内における働き方改革の推進をサポートする社会保険労務士等の専門家を派遣します。

問合せ先

労働相談情報センター事業普及課 ☎ 03 (5211) 2248

働きやすい職場環境づくり

従業員が安心して働くことのできる雇用環境の整備を推進するため、育児・介護や病気治療・ライフイベントと仕事の両立、非正規労働者の雇用環境の改善等に取り組む中小企業等を支援します。

- 1 研修会
働きやすい職場環境づくりに関する知識を習得できる企業向けの研修会を行います。
- 2 専門家派遣
働きやすい職場環境づくりに意欲がある企業等に専門家を派遣（無料）し、企業の取組レベルに応じた助言を行います。

3 奨励金

働きやすい職場環境づくりを図る取組を行った企業に対して奨励金を支給します。

(→ p52)

問合せ先

労働相談情報センター及び各事務所 (☎ → p81)

女性従業員のキャリアアップ応援事業

様々な研修やセミナー等を通じて、女性従業員のキャリアアップを支援し、企業における女性活躍を一層促進します。

1 女性活躍推進ベーシックセミナー

女性活躍推進の必要性・重要性等についての研修を実施します。

2 行動計画策定支援研修・フォローアップコンサルティング

行動計画の策定に必要な知識が習得できる研修を実施します。また、研修受講企業を対象に、行動計画策定等についてコンサルティングを実施します。

3 キャリアアップに向けた意識づけ研修・交流会

自身のキャリアアップをまだイメージできていない女性従業員を対象に、キャリアアップを目指すきっかけとしてもらうための研修を実施します。また、研修受講者を対象に、ネットワーク形成のための集合型の交流会を実施します。

4 働く女性キャリアステップ応援塾

管理職を目指す女性従業員等を対象に、キャリアデザインやビジネススキルの向上等を目的とした研修を実施します。

5 女性管理職のスキルアップ講座

女性管理職が日々の業務の中で直面する共通の不安や課題について共有し、スキルアップを目指す講座を実施します。

6 経営者向けセミナー・個別メンタリング・コンサルティング

経営者向けに、女性活躍が経営にもたらすメリット等についてのセミナーを実施します。また、セミナー受講者を対象に、企業経営者等によるメンタリングやコンサルタントによるアドバイスを実施します。

7 意識改革を促すメッセージの発信

女性活躍で成果を上げている経営者等によるメッセージ動画を発信します。

8 男性管理職向け研修

男性管理職向けに、女性が抱えている課題や不安感を理解するとともに、支援に必要なスキルを習得できる研修を実施します。

9 働く女性のキャリア形成についての講演会

女性リーダーを生み出し・支え・育てる気運の醸成に向けた講演会を実施します。

問合せ先

産業労働局雇用就業部労働環境課 ☎ 03 (5320) 4645

東京ライフ・ワーク・バランス認定企業制度

東京ライフ・ワーク・バランス認定企業

従業員が生活と仕事を両立しながらいきいきと働き続けられる職場の実現に向けて、優れた取組を実施している中小企業等を東京ライフ・ワーク・バランス認定企業として認定しています。認定企業には「PR用DVD」等を東京都が作成し、取組内容を東京都のホームページ等で広く公表します。

また、「ライフ・ワーク・バランス EXPO 東京」で認定状授与式のほか取組の紹介、認定企業のPRを行います。

問合せ先

産業労働局雇用就業部労働環境課 ☎ 03 (5320) 4649

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/hatarakikata/lwb/ikiiki/>

家庭と仕事の両立支援推進事業

1 家庭と仕事の両立支援推進企業の登録

法定以上の育児・介護と仕事の両立支援制度の整備数や利用状況を確認の上、両立支援推進企業マークを付与します。登録企業は、ホームページやイベント等で紹介するなど、東京都が積極的なPRを行っていきます。

☆この事業は社会課題解決融資(p34)の対象です。

2 家庭と仕事の両立支援ポータルサイト

経営者や人事労務担当者、働く方々を対象に、家庭と仕事の両立に役立つ情報を提供するポータルサイトを運営しています。

「家庭と仕事の両立支援ポータルサイト」

<https://www.katei-ryouritsu.metro.tokyo.lg.jp/>

3 介護と仕事の両立推進シンポジウム

主に中小企業経営者、人事労務担当者の方を対象に、介護と仕事の両立の重要性や取組事例について紹介するイベントを開催します。

問合せ先

産業労働局雇用就業部労働環境課 ☎ 03 (5320) 4649

職場のメンタルヘルス対策推進事業

1 職場のメンタルヘルス対策推進キャンペーンの展開

メンタルヘルス対策推進の社会的機運を醸成するため「職場のメンタルヘルス対策推進キャンペーン」を展開し、普及啓発活動を積極的に行います。

2 ポジティブメンタルヘルスシンポジウムの開催

主に中小企業の経営者の方を対象に、メンタルヘルス対策の重要性や企業経営への好影響について紹介する「ポジティブメンタルヘルスシンポジウム」を開催します。

3 職場のメンタルヘルス対策相談会の開催

職場内におけるメンタルヘルス対策の進め方等について、専門家がアドバイス等を行う相談会を開催します。

問合せ先

産業労働局雇用就業部労働環境課 ☎ 03 (5320) 4652

東京テレワーク推進センター

テレワーク推進に関する情報提供、相談、助言等の支援を国と連携してワンストップで提供します。センターでは、ICTツールを活用したテレワーク体験コーナーも設置しています。また、テレワーク導入企業の人材確保相談やマッチングイベント、テレワーク推進に役立つセミナーを実施しています。

問合せ先

東京テレワーク推進センター ☎ 03 (3868) 0708

<https://tokyo-telework.metro.tokyo.lg.jp/>

テレワーク導入・運用課題解決サポート事業

1 テレワーク・ワンストップ相談窓口

テレワーク導入・運用時に生じる、労働時間管理やコミュニケーション、情報セキュリティの確保等の課題について、

電話やweb会議ツールにより、テレワークに知見のある専門家に相談できる窓口を設置しています。

2 テレワーク課題解決コンサルティング

都内の中堅・中小企業等を対象に、テレワークの定着や活用拡大を推進するため、専門のコンサルタントが訪問し、課題解決などの支援を行います。

☆この事業は社会課題解決融資（p34）の対象です。

問合せ先

産業労働局雇用就業部労働環境課 ☎ 03 (3868) 3401

TOKYO テレワークアプリ

テレワークの導入・実践に必要な情報を入手できるほか、セミナー等のお申込みやサテライトオフィス等の検索など、テレワークの推進を支援する無料の東京都公式アプリです。

問合せ先

東京テレワーク推進センター ☎ 03 (3868) 0708

<https://tokyo-telework.metro.tokyo.lg.jp/lp/2002app/index.html>

TOKYO テレワーク・モデルオフィス

都内在住または在勤の、企業等で働く方が無料で利用できるサテライトオフィスを多摩地区（府中・国立・東久留米）で運営し、自宅以外の場所でもテレワークを行えるサテライトオフィスの利用機会を提供します。

問合せ先

産業労働局雇用就業部労働環境課 ☎ 03 (3868) 3401

<https://tokyo-modeloffice.metro.tokyo.lg.jp/>

TOKYO シェアオフィス墨田

都内在住または在勤の、企業等で働く方が利用できるシェアオフィスです。ソロワークブース（個室）やコワーキングスペース、会議室等を備えています。

問合せ先

(公財) 東京しごと財団雇用環境整備課 ☎ 03 (5211) 2762

働く人のチャイルドプランサポート事業

1 不妊治療・不育症治療と仕事の両立に関する研修

都内企業等の人事労務者等を対象に、不妊治療・不育症治療に関する基礎的な知識や、仕事との両立における身体的負担、精神的負担、職場におけるハラスメント防止策など、不妊治療・不育症治療と仕事の両立に必要な知識を付与するための研修を実施します。

2 不妊治療・不育症治療と仕事の両立支援奨励金

不妊治療・不育症治療と仕事の両立に関する相談体制を整備し、不妊治療・不育症治療を理由に取得できる休業制度もしくは休暇制度及び、治療中の従業員が利用できるテレワーク制度等を整備するなどの取組を行った企業に対し奨励金を支給します。

- ・対象：都内企業等
- ・奨励内容等：

- ①不妊治療および不育症治療のための休暇制度等の整備 40万円
- ②不育症治療のための休暇制度等の整備 10万円

問合せ先

産業労働局雇用就業部労働環境課 ☎ 03 (5320) 4645

働くパパママ育業応援事業

1 働くママコース

女性従業員に合計1年以上の育業をさせ、職場環境整備を実施した企業に対して、奨励金を支給します。

- ・対象：都内中小企業等
- ・金額：125万円

2 働くパパコース

男性の育業を奨励するため、男性従業員に合計15日以上以上の育業をさせ、職場環境整備を実施した場合に、育業期間に応じて奨励金を支給します。

- ・対象：都内中小企業等
- ・金額：25万円～300万円

※子の出生後8週の期間に係る加算措置の特例があります。

3 パパと協力！ママコース

女性従業員に、合計6か月以上1年未満の育業をさせるとともに、夫婦双方の育業計画書等を作成した企業に対して、奨励金を支給します。また、計画書策定にあたり、企業に対する専門派遣も行います。

- ・対象：都内中小企業等
- ・金額：100万円

4 もっとパパコース

2人以上の男性従業員に合計30日以上以上の育業をさせ、原職等に職場復帰させるとともに、断続的に育業しやすい職場環境整備を複数行った都内企業等に奨励金を支給します。

- ・対象：都内企業等（大企業を含む）
- ・金額：80万円～170万円

問合せ先

(公財) 東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課 ☎ 03 (5211) 2399

介護休業取得応援事業

従業員に合計15日以上介護休業（有給の介護休暇を含む）を取得させ、原職等に復帰させるとともに、就業規則等で法定を上回る介護休業期間等の規定を新たに整備した企業に対して、奨励金を支給します。

- ・対象：都内中小企業等
- ・金額：合計15日以上で25万円
合計31日以上で50万円

問合せ先

(公財) 東京しごと財団雇用環境整備課 ☎ 03 (5211) 2399

サテライトオフィス設置等補助金

企業や団体等が設置する共用型サテライトオフィスの経費を補助します。

コース名	設置地域	補助上限額	補助率
サテライト オフィス 設置コース	市町村	○整備・改修費 1,500万円 (2,000万円※) ○運営費 600万円 (800万円※)	○整備・改修費 1/2 (2/3 ※) ○運営費 1/2 (2/3 ※)
ミニ ワーケーション コース	西多摩・ 島しょ等	○整備・改修費 133万円	○整備・改修費 2/3

※補助事業者が保育所を併設又は利用者のスキルアップ等を図る事業等を実施する場合やサテライトオフィス整備推進地域に設置する場合（整備・改修費のみ）に、補助限度額・補助率アップ

問合せ先

（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課
☎ 03 (5211) 2762

東京ジョブコーチ職場定着支援事業

事業者が障害者を円滑に受入れ雇用継続できるように、国に準じた都独自の東京ジョブコーチが、企業等の要請に応じて職場定着支援を行います。

問合せ先

（公財）東京しごと財団総合支援部障害者就業支援課
☎ 03 (5211) 2682
東京ジョブコーチ支援センター ☎ 03 (3378) 7057

エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業

中小企業等の職場環境の改善や人材育成、結婚から子育てまでのライフステージの支援、賃金の引き上げなどの従業員のエンゲージメント向上に向けた取組を支援します。

1 専門家派遣

社内における課題の把握と制度整備に向けた具体的な助言を行うため、社会保険労務士を派遣します。（1社あたり2回）

2 魅力ある職場づくり推進奨励金

専門家の派遣を受けて従業員のエンゲージメント向上や結婚から子育てまでのライフステージの支援、賃金の引き上げに取り組む企業に対して奨励金を支給します。（→ p53）

問合せ先

（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課魅力ある職場づくり推進奨励金事務局
☎ 03 (5211) 2770

ES（社員満足度）向上による若手人材確保・定着事業

従業員の住宅・食事・健康に関する福利厚生充実による従業員のES（Employee Satisfaction 社員満足度）の向上を通じて、若手人材の採用・定着を図る中小企業を取組をサポートします。

1 専門家派遣

福利厚生充実による若手人材の確保・定着に関して様々な知見を有する専門家を派遣し、企業を取組計画の作成を支援します（1社あたり最大3回）。

2 ESを高める取組への費用助成

専門家派遣を受けて取組計画を作成し、ES向上の取組を行った企業に、経費を助成します（助成率1/2、上限あり）。

問合せ先

（公財）東京しごと財団雇用環境整備課 ☎ 03 (5211) 0397

働く女性のライフ・キャリアプラン応援事業

助成対象事業者が、卵子凍結に関する知識・情報の提供を含め、女性従業員のライフ・キャリア形成をテーマとした自主セ

ミナーを実施した場合に助成金を支給します。

- ・対象：都内企業等
- ・金額：4万円

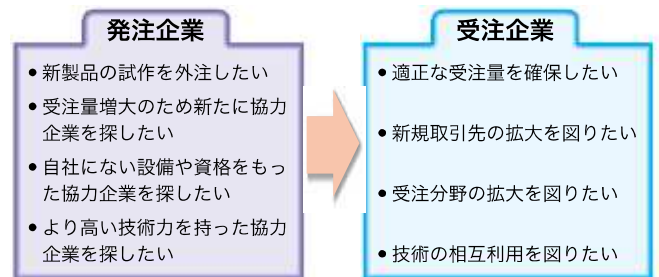
問合せ先

産業労働局雇用就業部労働環境課 ☎ 03 (5320) 4645

(3) 販路開拓・取引情報

受注・発注情報の提供

（公財）東京都中小企業振興公社では、受注・発注を求めている企業に情報の提供を行っています。情報提供には、公社への登録が必要です。公社ホームページから登録できます。



問合せ先

（公財）東京都中小企業振興公社 取引振興課
☎ 03 (5822) 7250
同 城東・城南・多摩各支社 (☎→ p78)

中小企業受注拡大プロジェクト

- 1 ビジネスチャンス・ナビ：官民の調達情報を一元的に集約し中小企業に情報提供することで受注機会の拡大を支援しています。 <https://www.chancenavi.jp/bcn/>
- 2 東京ビジネスフロンティア：中小企業の創意あふれる製品・サービス等を各展示会で共同出展することで、販路開拓を支援しています。
- 3 ウェブ見本市：中小企業の製品・サービスを掲載することで商談の活性化を図ります。

問合せ先

（公財）東京都中小企業振興公社 取引振興課
☎ 03 (5822) 7239

展示会・イベント開催事業

国際情勢の変動や急速な円安の進展等に伴う原材料価格や輸送費の高騰に伴い、海外部品調達等に影響が出ております。本事業では原材料価格高騰等の影響を受けた業種を中心に、商談の機会を提供し、新規の販路開拓を支援することを目的として、リアルとオンラインのハイブリッドを取り入れた展示会等を開催します。

問合せ先

東京商工会議所 ビジネス交流部
☎ 03 (3283) 7804

東京都競争入札参加資格

物品買入や工事請負などの入札に参加するためには、入札参加資格を取得すること（「東京都競争入札参加有資格者名簿」に登録されること）が必要です。
入札参加資格の申請方法につきましては、東京都電子調達システムの「事前準備等」(<https://www.e-procurement.metro.tokyo.lg.jp/index.jsp>) をご参照ください。

問合せ先（受付時間 開庁日 午前9時～正午、午後1時～午後5時）

財務局経理部契約第一課(工事) ☎ 03 (5388) 2622

財務局経理部契約第二課(物品) ☎ 03 (5388) 2632

産業交流展 2023

産業交流展は、首都圏の個性あふれる中小企業の優れた製品や技術を一堂に展示する、国内最大級の見本市です。今年で 26 回目を迎える産業交流展は、昨年に引き続き、ハイブリッド展示会（リアル展とオンライン展を併催）として開催し、新たなビジネスマッチングの機会を創出します。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、オンライン展のみの開催となる場合があります。

- 開催期間（リアル展） 令和5年11月20日（月）から11月22日（水）まで
（オンライン展） 令和5年11月6日（月）から11月29日（水）まで
- 会場（リアル展） 東京ビッグサイト 西展示棟2～4ホール
（オンライン展） 公式 web サイト上
- 対象 首都圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）に事業所を有し、以下のいずれかの分野に属する中小企業・団体等
①情報 ②環境 ③医療・福祉 ④機械・金属
- 主催 産業交流展 2023 実行委員会（東京都、東京商工会議所等）
- 出展規模 1,000 企業・団体（予定）
- 来場規模 40,000 人（予定）
- 特別企画 基調講演／特別講演等のステージイベント、出展者交流等の企画を予定
- 同時開催 東京都ベンチャー技術大賞表彰式、東京都経営革新優秀賞表彰式 等

問合せ先

産業交流展 2023 実行委員会事務局（産業労働局商工部調整課内） ☎ 03 (5320) 4672

販路開拓におけるDXサポート事業 （デジタルマーケティング・営業のDXサポートプログラム）

電子商取引の市場規模は拡大傾向にあり、また販売促進においても展示会や商談会のオンライン化・ハイブリッド型が増加傾向にあります。WEB サイト、アクセス解析、SEO、SNS、動画、EC サイト等の活用ニーズも高まっています。

本事業では、普及啓発、人材育成講座、デジタルマーケティング実行支援、成果事例の発信を通じ、都内中小企業の販路開拓手法のDXを支援します。

問合せ先

東京商工会議所ビジネス交流部 ☎ 03 (3283) 7804

医療機器産業への参入支援

医療機器産業に中小企業が参入するには許可を持った既存の製販企業及び病院等との連携が重要です。企業毎に担当のコーディネーターを設置し、製販企業等とのマッチングや共同による機器開発への支援を実施します。

医療機器産業参入促進助成として、都内ものづくり中小企業と製販企業が新たな医療機器の共同開発を行うにあたり、研究開発から実用化までの経費の一部を助成します。

問合せ先

（公財）東京都中小企業振興公社 取引振興課

（制度全般について） ☎ 03 (5201) 7323

（助成金について） ☎ 03 (5822) 7250

Tokyo Metropolitan Aviation Network (航空機産業への参入支援)

都では、東京エリアの中小企業を中心とした企業コミュニティ、Tokyo Metropolitan Aviation Network (略称「TMAN」)を結成し、中小企業が航空機産業への参入を果たすため、商談マッチング、ワークショップの開催等の支援を行っています。

問合せ先
産業労働局商工部創業支援課 ☎ 03 (5320) 4762

新事業分野開拓者認定制度 (東京都トライアル発注認定制度)

都内中小企業者の新規性の高い優れた新商品及び新役務(サービス)の普及を支援するため、都が新商品等を認定してPR等を行うとともに、その一部を試験的に購入し評価します。

問合せ先
産業労働局商工部創業支援課 ☎ 03 (5320) 4745

九都県市合同商談会

首都圏全体における産業の国際競争力の強化に向け、九都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市及び相模原市)連携による合同商談会を実施します。この商談会を契機として、中小企業の広域的な取引のきっかけづくりや新たなビジネスチャンスの創出を支援します。

問合せ先
(公財) 東京都中小企業振興公社 取引振興課 ☎ 03 (5822) 7250
産業労働局商工部経営支援課 ☎ 03 (5320) 4791

地域連携型商談機会創出事業

都内中小企業と地方の企業の相互のビジネス拡大・発展を図るため、地方で開催される展示会等の場を活用し、各地域の自治体・商工会議所等と連携しながら、都内中小企業と地方の企業とが受発注や技術連携のための商談・交流を行う機会を創出します。

問合せ先
東京商工会議所 ビジネス交流部 ☎ 03 (3283) 7804

メディア活用販路開拓支援事業

メディア(テレビショッピング・インターネット販売等)を活用して商品を紹介・販売することで、都内中小企業が開発する優れた商品の更なる販路拡大につながるよう、ノウハウを学ぶセミナーや商談会を開催します。

問合せ先
産業労働局商工部経営支援課 ☎ 03 (5320) 4798

コンテンツ企業と異業種企業の連携促進事業

東京都は、コンテンツ産業と他産業との交流を契機とした企業間ネットワークの拡大・業種を超えた連携促進など

により、コンテンツ活用の裾野を拡げていくため、異業種交流イベントを開催します。

問合せ先
産業労働局商工部経営支援課 ☎ 03 (5320) 4798

下請取引に関する改善等支援

下請取引の適正化を図るため、「下請代金支払遅延等防止法」及び外注(下請)取引基本契約書の見方・作り方等を解説する講習会を開催するとともに、下請取引に関する個別相談にも応じています。

問合せ先
(公財) 東京都中小企業振興公社 総合支援課 ☎ 03 (3251) 7881

ECサイトの活用による東京の特産品販売支援事業

ECサイトを活用しコロナ禍等での東京の特産品の販路拡大を後押しするため、民間ECサイト内に東京の特産品の特設ページを設けて東京の逸品を広く発信し、東京の特産品を取り扱う中小企業等の販路開拓につなげていきます。

問合せ先
産業労働局商工部経営支援課 ☎ 03 (5320) 4778

ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業

都内中小企業の成長を図るとともに、脱炭素社会の実現に貢献するため、都内中小企業のゼロエミッションに資する新製品開発・技術開発及び販路開拓等を総合的に支援します。

問合せ先
●製品開発支援について
(公財) 東京都中小企業振興公社 多摩支社 ☎ 042 (500) 3901

●販路拡大支援について
(公財) 東京都中小企業振興公社 助成課 ☎ 03 (3251) 7894・5

苦情紛争の相談・調停・あっせん

下請取引に関する様々なトラブルについての相談に応じています。

また、ADR(裁判外紛争解決手続)により、簡易迅速な紛争解決を図ることができます。

取扱い内容

- ・売掛代金の回収に伴うもの
- ・発注品の受領拒否や単価の値引き
- ・下請取引に関する契約問題等

問合せ先
(公財) 東京都中小企業振興公社 下請センター東京 ☎ 03 (3251) 9390
下請センター東京 多摩支援室 ☎ 042 (500) 3909

(4) 海外展開・海外取引

海外展開総合支援事業

主にアジア地域への海外展開を志向する都内中小企業に対し、海外展開プランの策定支援、海外販路ナビゲータ（海外のビジネス事情に詳しい企業OB等）によるハンズオン支援、展示会への出展支援や越境ECへの出品支援などマッチング支援等を実施し、都内中小企業の海外販路開拓に結びつけていきます。

問合せ先

(公財) 東京都中小企業振興公社 販路・海外展開支援課
☎ 03 (5822) 7241

海外展開相談

海外展開や貿易に関する質問や相談に、(公財) 東京都中小企業振興公社の専門相談員（AIBA 認定貿易アドバイザー）が応じます。

問合せ先

(公財) 東京都中小企業振興公社 販路・海外展開支援課
☎ 03 (5822) 7241
平日午前9時～12時 午後1時～4時

ASEAN展開サポート事業

(公財) 東京都中小企業振興公社タイ事務所と、インドネシア・ベトナムのサポートデスクにおいて、相談対応や情報提供、ビジネスマッチング支援等を実施することにより、都内中小企業の現地での活動支援と技術・製品等のPRのための情報発信を行います。

問合せ先

(公財) 東京都中小企業振興公社 販路・海外展開支援課
☎ 03 (5822) 7241

海外企業連携プロジェクト

海外企業への生産委託や技術提携を望む都内中小企業に対し、普及啓発セミナー等による情報提供、個別マッチング支援等を実施することにより、海外展開の強化を図ります。

問合せ先

(公財) 東京都中小企業振興公社 販路・海外展開支援課
☎ 03 (5822) 7241

海外拠点設置等戦略サポート事業

海外拠点開設等を目指す都内中小企業が事業計画に基づいて海外展開を図れるよう、精緻な海外戦略の策定と現地検証の実施、海外拠点設置等の実行をトータルで支援します。

問合せ先

(公財) 東京都中小企業振興公社 販路・海外展開支援課
☎ 03 (5822) 7241

グローバル人材育成支援事業

グローバル人材育成のための普及啓発セミナーや、養成講座等を通じ、海外展開に向けた中小企業の人材育成を総合的に支援します。

問合せ先

(公財) 東京都中小企業振興公社 企業人材支援課
☎ 03 (3434) 4275

海外デジタルマーケティング支援事業

海外展開を志向する都内中小企業のデジタルツールを活用した英語での情報発信力の強化を目的に、英語版WEBページやPRツールなどの作成等を支援する。

問合せ先

(公財) 東京都中小企業振興公社 販路・海外展開支援課
☎ 03 (5822) 7241

商社を活用した輸出拡大支援事業

海外企業との取引に精通している商社と中小企業のマッチング商談会を開催するとともに、専門家による商談サポート等を行い、中小企業の輸出を後押しします。

問合せ先

(公財) 東京都中小企業振興公社 販路・海外展開支援課
☎ 03 (5822) 7241

地域間経済交流事業

海外都市と経済交流に関する協定等を締結することで、現地政府や現地支援機関と連携体制を構築し、現地情報の提供や現地企業等とのマッチング支援などを実施します。

問合せ先

産業労働局商工部経営支援課 ☎ 03 (5320) 4798
(公財) 東京都中小企業振興公社 販路・海外展開支援課
☎ 03 (5822) 7241

成長産業分野の海外展示会出展支援事業

世界最大級の海外展示会（医療関連機器・環境・エネルギー分野等）への出展を通じ、優れた製品・技術を世界に発信するとともに海外市場への参入を支援します。

問合せ先

産業労働局商工部経営支援課 ☎ 03 (5320) 4798

都内中小企業と外国企業のビジネス交流事業

東京都は、都内に誘致した外国企業等との協働を促進し、都内中小企業のビジネス拡大へ繋げていくため、都内中小企業と外国企業とのマッチング商談会を開催します。

問合せ先

産業労働局商工部経営支援課 ☎ 03 (5320) 4798

クールジャパン事業の推進（コンテンツ）

東京都は、都内アニメーション産業の振興及び海外展開の促進を図るため、海外展開を志す都内アニメーション制作会社等を対象に、海外アニメーション市場への理解を深め、海外ビジネスに必要な基礎知識及びアニメーションピッチ技法を習得するセミナー・ワークショップを開催するとともに、海外展開に必要なスキル、マインドを磨くための機会として、ピッチコンテスト及び海外見本市 MIFA への出展支援を実施しています。

問合せ先

産業労働局商工部経営支援課 ☎ 03 (5320) 4798

Buy TOKYO 推進活動支援事業

東京の特色ある優れた商品等（東京都産品）を国内外に向けて販売・PRする都内中小企業等の新たな取組に対して、経費の一部補助や販売促進のアドバイス等の支援を行い、これら商品等の市場への浸透や海外展開を促進するとともに、東京都産品のイメージ向上やブランド力の強化を図ります。

補助率・補助限度額

1年目 限度額 1,000万円（補助率 2/3）
2年目 限度額 600万円（補助率 1/2）

問合せ先

産業労働局商工部経営支援課 ☎ 03 (5320) 4726

国際規格や海外の法規制に関する相談・情報提供

（地独）東京都立産業技術研究センター※は広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）を運営し、海外市場参入を検討する企業に向けて、様々な技術支援を行っています。

CEマーキングや米国、中国などの国際規格や海外法規制に精通した専門相談員による技術相談、RoHS指令や医療機器規制などのセミナーや海外規格解説テキストによる情報提供を行っています。

また、タイ王国のバンコク支所では、ASEAN地域に展開する日系中小企業を支援するため、現地で技術相談や技術セミナー等を実施するほか、都産技研本部（江東区）などとオンラインを活用し、技術的な課題解決を支援しています。

こうした取組により都内中小企業の海外展開を技術的に支援していきます。

※（地独）東京都立産業技術研究センターの詳細は53ページをご覧ください。

問合せ先

（地独）東京都立産業技術研究センター 技術振興室
輸出製品技術支援センター ☎ 03 (5530) 2126
<https://www.iri-tokyo.jp/site/mtep/>

(5) 経営革新計画（中小企業等経営強化法に基づく支援）

経営革新計画の相談・承認

経営革新計画とは、「中小企業等経営強化法」に基づくもので、中小企業が「新事業活動」に取り組み、「経営の相当程度の向上」を図ることを目的に策定する経営計画書です。計画の

承認を得た企業には、支援策が用意されています。

新事業活動とは：①新商品の開発又は生産、②新サービスの開発又は提供、③商品の新たな生産又は販売の方式の導入、④サービスの新たな提供の方式の導入、⑤技術に関する研究開発及びその成果の利用その他新たな事業活動

経営革新計画が承認されると、下記の支援策が用意されています。

※支援策を利用するには、各支援機関への申込み、審査が必要です。計画の承認が支援を保証するものではありません。

- ・政府系金融機関の特別利率による融資制度
- ・信用保証の特例
- ・中小企業投資育成株式会社からの投資
- ・起業支援ファンドからの投資
- ・海外展開事業者への支援制度
- ・東京都の施策（制度融資、専門家派遣、表彰制度）
- ・東京都中小企業振興公社の施策（市場開拓助成事業（P41））

問合せ先

●申請書の提出について

（公財）東京都中小企業振興公社 総合支援課 ☎ 03 (3251) 7881
東京商工会議所中小企業相談センター ☎ 03 (3283) 7700
東京都商工会連合会経営革新室 ☎ 042 (500) 3886
産業労働局商工部経営支援課 ☎ 03 (5320) 4784

●制度全般について

産業労働局商工部経営支援課 ☎ 03 (5320) 4795

東京都経営革新優秀賞

経営革新計画に基づき、新事業に積極・果敢に取り組み、経営の顕著な向上を果たした企業を表彰する東京都独自の制度です。

経営革新計画終了を控えた（終了までの期間が1年未満）企業を対象として、経営革新計画の実現状況、実現までの創意工夫や経営指標等を審査し、他の中小企業の模範となる企業を表彰します。

なお、表彰式は、「産業交流展」（p27）の中で行う予定です。

問合せ先

産業労働局商工部経営支援課 ☎ 03 (5320) 4795

(6) 福利厚生

中小企業勤労者福祉サービスセンター

中小企業勤労者福祉サービスセンターは、区市町村を単位として設立され、中小企業の事業主と従業員を会員とした総合的な福祉事業を実施しています。東京都内には、現在18区12市にサービスセンターがあります。

会費 加入者1人当たり毎月500円程度
(各区市によって異なります。)

在職中の生活の安定事業（結婚祝い金の給付等）、健康の維持増進事業（健康診断・人間ドックの利用助成等）、財産形成事業、自己啓発事業、余暇活動事業等

問合せ先

産業労働局雇用就業部労働環境課 ☎ 03 (5320) 4652



(7) 共済制度

中小企業退職金共済制度

中小企業の事業主が、従業員の退職金を計画的に準備できる国の退職金制度です。事業主が中退共本部と退職金共済契約を結び、毎月の掛金を事業主が指定した預金口座から振り替えます。従業員が退職したときは、中退共本部から直接退職者へ退職金が支払われます。掛金は全額非課税で、一部を国が助成します。

問合せ先

独立行政法人勤労者退職金共済機構

中小企業退職金共済事業本部 ☎ 03 (6907) 1234

産業労働局雇用就業部労働環境課 ☎ 03 (5320) 4653

小規模企業共済（事業主退職金）制度

小規模企業の個人事業主（共同経営者を含む）又は会社等の役員の方々が、月々の掛金を払い込むことによって、事業の廃止、死亡又は第一線を退いたときに法律で定められた共済金が支払われます。掛金も共済金も税法上の優遇措置があります。

加入資格

常時使用する従業員が20人以下（商業とサービス業（宿泊業・娯楽業を除く）は5人以下）の個人事業主やその経営に携わる共同経営者、法人（会社など）の役員、一定規模以下の企業組合、協業組合、農事組合法人の役員の方です。

問合せ先

商工会・商工会議所

(☎ → p80)

独立行政法人中小企業基盤整備機構共済相談室

☎ 050 (5541) 7171

(8) 組合の設立

東京都は、中小企業の経営の合理化と取引条件の改善等を図るため、中小企業の組織化、組合設立等の支援をしています。組合の設立には、都知事又は国等の認可が必要です。

法人種類	事業協同組合	企業組合	商工組合	協業組合	商店街振興組合
目的	組合員の経営の近代化、合理化、経済活動の機会の確保	組合員の働く場の確保、経営の合理化	組合員の資格として定款で定める事業（資格事業）の改善発達	事業規模の適正化による生産性向上、共同利益の増進	事業の健全な発展、公共の福祉の増進
事業	組合員の事業を支援する共同事業	定款に掲げる事業経営	指導教育、調査研究、共同経済事業（出資組合のみ）	組合員の事業の統合、関連事業、附帯事業	商店街の環境整備、共同経済事業
設立要件	4人以上の事業者	4人以上の個人	地区内において資格事業を行う者の1/2以上が加入すること	4人以上の事業者	組合員資格を有する者の2/3以上が加入
組合員資格	地区内の小規模事業者（おおむね中小企業者）	個人及び法人等	地区内において資格事業を営む中小企業者、定款に定めるときは中小企業者以外の者（1/3未満）	中小企業者、定款に定めるときは中小企業者以外の者（1/4以内）	地区内で小売商業、サービス業、その他の事業を営む者及び定款で定められたときはこれ以外の者
発起人数	4人以上	4人以上	4人以上	4人以上	7人以上

問合せ先 産業労働局商工部調整課 ☎ 03 (5320) 4759

東京都中小企業
団体中央会

中小企業等協同組合法に基づき、東京都が認可した中小企業団体の専門支援機関です。中央会は、事業協同組合、企業組合、商工組合等の設立支援、運営支援、情報提供、講習会開催等のほか、エコアクション21の「地域事務局」として環境経営の支援も行っています。

☎ 03 (3542) 0386

2 融資を利用したい

東京都中小企業制度融資

東京都中小企業制度融資とは、中小企業のみなさまに、事業に必要な資金を円滑に調達していただけるよう、東京都、東京信用保証協会（以下「保証協会」という。）、金融機関の三者が協調して資金を供給するものです。なお、ご利用いただく場合は、保証協会の保証が必要となります。

ご利用いただける方

(①～⑤の条件を全て満たす方)

- ① 中小企業信用保険法第2条第1項に該当する中小企業者又は組合
- ② 東京都内に事業所（個人事業者は事業所又は住居）を有し、保証協会の保証対象業種に属する事業を営んでいること。（一定の業歴要件が必要となる場合があります。）
- ③ 当該事業を営むために許可、認可、登録、届出等を必要とする業種にあっては、当該許認可等を受けている（又は、受ける）こと。
- ④ 事業税その他租税の未申告・滞納や、社会保険料の滞納がないこと（完納の見通しが立つ場合はこの限りではありません。）。
- ⑤ 現在かつ将来にわたって、暴力団員等に該当しないこと、暴力団員等が経営を支配していると認められる関係等を有しないこと及び暴力的な要求行為等を行わないこと。

申込手続について

取扱指定金融機関（銀行、信用金庫、信用組合等）の窓口で融資をお申し込みください。

※ 東京都産業労働局金融部金融課、商工会議所、商工会、東京都中小企業団体中央会、(公財)東京都中小企業振興公社等の相談窓口からも申し込むことができます（融資メニューにより、お取扱いができない場合があります。）。

※ 申込みにあたっては、仲介手数料、あっせん料等を要求するいわゆる金融あっせん屋にご注意ください。金融あっせん屋、暴力団等の第三者が介入する保証申込みは一切取扱いいたしません。

問合せ先

産業労働局金融部金融課（金融相談窓口） ☎ 03 (5320) 4877
東京信用保証協会 (☎→p79)

政策課題対応資金メニュー

○ 都が2030年に向けて取り組むべき政策課題に対応した融資メニュー ○ 融資期間は全メニューの中で最長の15年以内、融資利率は

こんな方におススメ	融資メニュー	融資対象
革新的な製品・サービス等の事業化に取り組む方 成長産業分野(環境、防災、医療、健康等)やデジタルトランスフォーメーションの推進に取り組む方	DX・イノベーション産業育成支援融資 R5 DX・イノベ・産業育成	次のいずれかの事業を利用している(要件を満たし、申請等を) ▶ 未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト ▶ 5Gによる工場のスマート化事業 ▶ ものづくりイノベーション企業創出道場(売れる製品開発) ▶ 成長産業分野の海外展示会出展支援事業 ▶ 次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業 ▶ 革新的事業展開設備投資支援事業 ▶ 医療機器産業参入促進助成事業 ▶ 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業 ▶ 中小企業組合新戦略支援事業(団体向け) ▶ 中小企業サイバーセキュリティ向上支援 ▶ 中小企業サイバーセキュリティ対策継続支援 ▶ 海外オンライン展示会等出展支援 ▶ 越境EC出品支援 ▶ 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業 ▶ 中小企業デジタルツール導入促進支援事業 ▶ ECサイトの活用による東京の伝統工芸品販売支援事業
働き方改革(テレワークや育業等)や女性活躍に向けた職場環境整備等に取り組む方	働き方改革支援 R5 〔TOKYOウイメン・ビス・サポート※3〕 〔女性活躍推進特例〕 〔「テレワーク東京ルール」実践企業宣言特例※3〕	次のいずれかの事業を利用している(要件を満たし、申請等を) ▶ テレワーク課題解決コンサルティング ▶ テレワーク導入ハンズオン支援事業 ▶ テレワーク定着促進フォローアップ事業 ▶ テレワーク促進事業(テレワーク活用・働く女性応援テレワーク活用推進コース)、テレワーク定着促進助成金 ▶ TOKYO働き方改革宣言企業★ ▶ 時差Biz★ ▶ 家庭と仕事の両立支援推進企業 ▶ TOKYO/ババ育業促進企業 } 信用保証料補助1/2
認定NPO法人の方、東京都のソーシャルファームに関する認証を取得している方	社会課題解決融資 ソーシャルビジネス・ソーシャルファーム支援	次のいずれかに該当する中小企業者又は組合 ▶ 認定NPO法人、特例認定NPO法人の認定を取得している ▶ 「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファーム認証又は予備認証を取得している
省エネルギー対策や再生可能エネルギーの活用、ZEVの導入など、HTT・ゼロエミッション化に取り組む方	HTT・ゼロエミッション支援 R5 〔脱炭素化促進支援特例※3〕	次のいずれかの事業を利用している(要件を満たし、申請等を) ▶ 地球温暖化対策報告書制度 ▶ 地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援 ▶ ISO14001/エコアクション21 ▶ LED照明等節電促進助成事業
自然災害等に備えるため、BCPを策定する方やサイバーセキュリティ対策に取り組む方	BCP・サイバーセキュリティ対策支援 R5	次のいずれかの事業を利用している(要件を満たし、申請等を) ▶ BCP実践促進助成事業 ▶ BCP策定コンサルティング ▶ BCPの策定・実施に係る商工会議所・商工会又は東京都 ▶ 中小企業サイバーセキュリティ対策強化サポート ▶ サイバーセキュリティ ▶ SECURITY
金融機関による独自の支援を受けたい方	金融機関提案融資 金融機関提案	中小企業が直面する課題や都の政策課題の解決に資するため、支援する中小企業者又は組合

社会経済情勢特別対応メニュー

こんな方におススメ	融資メニュー	融資対象
新型コロナウイルス感染症をはじめ、様々な経営悪化要因により、事業活動に影響を受けている方	新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安・エネルギー等対応緊急融資 R5 コロナ・ウクライナ・円安・エネルギー等	ア及びイ又はウ及びエに該当する中小企業者又は組合 ア 「借換対象コロナ融資※」の融資残高がある。 イ 事業計画を策定し、資金繰りの安定化や経営改善にウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染症、円安エ 「最近3か月間の売上実績」又は「今後3か月間の※ 「借換対象コロナ融資」 令和元年度の危機対応融資(コロナ)、新型コロナウイルス令和2年度の危機対応融資(コロナ)、新型コロナウイルス(令和3年3月31日までに保証申込受付、令和3年
	新型コロナウイルス感染症対応融資	次のいずれにも該当する中小企業者又は組合 ▶ 経営行動計画書を策定していること。 ▶ アからオのいずれかに該当すること。 ア セーフティネット保証4号の認定の取得 イ セーフティネット保証5号の認定の取得 ウ 最近1か月の売上高が前年同月に比して5%以上減少 エ 最近1か月間の売上高総利益率が前年同月・直近決算の売上高総利益率が直近決算前期の売上高総利益率と オ 最近1か月間の売上高営業利益率が前年同月・直近決算の売上高営業利益率が直近決算前期の売上高営業利益率と 伴走対応の場合、伴走対応申込み時点で既に伴走全国等の利

最優遇の7年以内1.7%以内、7年超15年以内2.2%以内

	融資限度額 ()内は組合	融資期間 ^{※1} ()内は据置期間		融資利率 ^{※2}	信用保証料 補助
		運転資金	設備資金		
発道場) <ul style="list-style-type: none"> ▶ 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業 ▶ GEMStartup TOKYO (新事業発掘プロジェクト事業) ▶ TOKYO Re:STARTER (リスタートアントレプレナー支援事業) ▶ TOKYO戦略的イノベーション促進事業 ▶ ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業 ▶ ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業 ▶ 中小企業 SDGs 経営推進事業 ▶ スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進事業 ▶ キングサーモンプロジェクト ▶ TOKYO 地域資源等を活用したイノベーション創出事業 ▶ 販路開拓における DX サポート事業 ▶ 企業変革に向けた DX 推進支援事業 ▶ スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援 ▶ 都内中小企業向けデジタル技術導入促進ナビゲーター事業 ▶ ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業 	2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (2年以内)		1.7%以内~2.2%以内	小規模企業者 1/2
成金 (テ を含む) <ul style="list-style-type: none"> ▶ 働きやすい職場環境づくり推進奨励金 ▶ ライフイベントと仕事の両立へのスキルアップ等応援事業 ▶ 働くパパママ育児応援奨励金 (ママコース・パパコース) ▶ 働くパパママ育児応援奨励金 (パパと協力!ママコース) ▶ 働くパパママ育児応援奨励金 (もっとパパコース) ▶ 正規雇用等転換安定化支援助成金 ▶ 魅力ある職場づくり推進奨励金 ▶ 育業中スキルアップ支援事業 	2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (2年以内)		1.7%以内~2.2%以内 (特例 上記より0.4%優遇)	全事業者 2/3 ただし、 ★の2つは 1/2
る △の創設の促進に関する条例」第11条第1項に規定するソーシャルファームの	2億8,000万円 (4億8,000万円)				
				1.7%以内~2.2%以内 (特例 上記より0.6%優遇)	

こんな方におススメ		主な資金使途	融資メニュー	
事業運営全般の資金を調達したい方	中小企業者・フリーランスの方 <small>従業員数が製造業等20人以下 卸・小売・サービス業は5人以下</small>	事業運営に必要な運転・設備資金 融資期間1年の短期継続資金	小規模事業 融資	小口フリーランス 〔小口支援特例 ^{※3} 〕
		代金回収までのつなぎの運転資金		クイックつなぎ (小口)
	中小企業者全般	事業運営に必要な運転・設備資金 融資期間1年の短期継続の運転資金	一般事業 融資	事業一般・小規模特別 〔受注対応特例 ^{※3} 〕
		代金回収までのつなぎの運転資金		クイックつなぎ (事業一般)
		補助金等が交付されるまでのつなぎ資金		補助金・助成金つなぎ
	創業前後の方	創業前後に必要な運転・設備資金	創業融資	創業 〔創業支援特例 ^{※3} 〕 R5 〔先進的創業特例 ^{※3} 〕
成長発展を目指すための資金を調達したい方		販路開拓を検討している方	販路開拓 融資	海外展開支援
海外展開を検討している方	海外展開に必要な運転・設備資金	ビジネスチャンス・ナビ		
国内で受注拡大を目指している方	事業運営に必要な運転・設備資金 受注した代金を引き当てとした運転資金			
設備投資を検討している方	機械設備の投資を検討している方	設備投資に必要な資金	設備融資	設備投資・ 企業立地促進
	工場・事務所の新設、増設等 を検討している方	工場・事務所・店舗の 新増設・移転等に必要な資金		
	事業計画を策定し、実行する方 中小企業等経営強化法の 認定を受けた方	事業計画実施に必要な運転・設備資金	経営強化 融資	経営強化 〔強化認定革新特例 ^{※3} 〕
事業承継前後の方	事業承継前後に必要な運転・設備資金	事業承継 融資	事業承継 〔事業承継支援特例 ^{※3} 〕	
経営の安定化に必要な資金を調達したい方	災害等の影響を受けている方 区市町村の認定を受けている方	事業運営に必要な運転・設備資金	経営安定 融資	経営セーフ
	区市町村の認定を受けていない方			経営一般
	経営改善・再生計画を 策定している方	経営改善・再生計画実施に 必要な運転・設備資金		経営改善
	保証付融資の返済額の見直し等 を実施したい方	既往の保証付融資等の 返済のための運転資金	借換融資	特別借換
	社会の変化に柔軟に適合し、 エネルギー関連の取組を進めながら、 コロナ禍からの回復を目指す方	事業転換や事業多角化、 業態転換に必要な運転資金・設備資金	事業転換・ 業態転換等 支援融資	事業転換・業態転換 〔事業転換・ 業態転換特例 ^{※3} 〕

融資対象	融資限度額 ()内は組合	融資期間 ^{※1} ()内は据置期間		融資利率 ^{※2}	信用保証料 補助
		運転資金	設備資金		
全国の信用保証協会の保証付融資の合計残高が2,000万円以下の小規模企業者 （[国の全国統一保証制度]に対応）	2,000万円 (同)	7年以内 (1年以内)	10年以内 (1年以内)	1.9%以内～2.5%以内 [*] (特例 上記より0.4%優遇)	全事業者 1/2
東京都中小企業制度融資等を利用して、原則、1年以上にわたり約定どおり返済している 小規模企業者（[国の全国統一保証制度]に対応）	300万円 (同)	2年以内	—	1.9%以内 [*]	—
中小企業者又は組合	2億8,000万円 (4億8,000万円)	7年以内 (6か月以内) (特例 2年以内)	10年以内 (6か月以内)	金融機関所定	—
東京都中小企業制度融資等を利用して、原則、1年以上にわたり約定どおり返済している 中小企業者又は組合	500万円 (同)	2年以内	—		
東京都産業労働局（商工部、観光部、雇用就業部）、（公財）東京都中小企業振興公社、（地独） 東京都立産業技術研究センター、（公財）東京観光財団、（公財）東京しごと財団又は中小企 業庁所管の補助金、助成金の交付決定を受けた事業を行う中小企業者又は組合	1億円 (2億円)	10年以内		1.7%以内～2.2%以内	—
(1) 現在事業を営んでいない個人で、創業しようとする具体的な計画を有するもの (2) 創業した日から5年未満である中小企業者又は組合 (3) 分社化しようとする会社又は分社化により設立された日から5年未満の中小企業者	3,500万円 (同)	7年以内 (1年以内)	10年以内 (1年以内)	1.7%以内～2.2%以内 1.5%以内～2.0%以内 [*] (創業支援特例は上記より0.4%優遇)	全事業者 2/3
【創業経営者保証不要型】 国の「スタートアップ創出促進保証制度」の要件を満たすもの	3,500万円	10年以内 (1年以内又は3年以内)		1.5%以内～2.0%以内	全事業者 2/3
38ページに記載している事業を利用している中小企業者又は組合	8,000万円 (同)	10年以内 (2年以内)		1.7%以内～2.2%以内 1.5%以内～2.0%以内 [*]	—
日本貿易振興機構等の支援又は自らの取組により、海外展開事業計画を策定し、実行に取り 組む中小企業者	2億8,000万円	10年以内 (2年以内)		1.7%以内～2.2%以内	小規模企業者 1/2
【ビジネスチャンスナビA型】 「ビジネスチャンスナビ」にユーザー登録している中小企業者又は組合	2,000万円 (同)	10年以内 (1年以内)			—
【ビジネスチャンスナビB型】 「ビジネスチャンスナビ」にユーザー登録し、かつ掲載された入札・調達案件を受注した中小 企業者又は組合	2億8,000万円 (4億8,000万円)	5年以内	—	1.7%以内～1.8%以内	—
【設備投資】 事業の実施に必要な設備の導入、増強、改良、補修等、又は建物の改修、建替等を行う中小企業者	2億8,000万円	15年以内 (2年以内)		1.7%以内～2.4%以内	全事業者 2/3
【企業立地促進】 引き続き1年以上同一事業を営んでおり、都内で工場・事務所・店舗の新増設、移転等を行う中小企業者					
【強化認定】 中小企業等経営強化法の認定を受けている中小企業者又は組合	1億円 (2億円)	10年以内 (2年以内)		1.7%以内～2.2%以内 (特例 上記より0.4%優遇)	小規模企業者 1/2
【事業承継一般】 (1) 10年以内に事業承継を予定している又は事業承継後5年未満の中小企業者又は組合 (2) 事業承継に伴い、経営承継円滑化法の認定を受けている中小企業者	2億8,000万円 (4億8,000万円)	10年以内 (2年以内)		1.7%以内～2.2%以内 (特例 上記より0.2%優遇)	全事業者 2/3
【事業承継経営者保証不要型】 3年以内に事業承継を予定する事業承継計画を有している又は令和2年1月から令和7年3月 までに事業承継を実施し、承継後3年未満の、一定の財務要件等を満たした中小企業者又は 組合（[国の全国統一保証制度]に対応）		10年以内 (1年以内)			
【事業承継個人融資型】 事業承継を予定している又は既に実施した個人で、経営承継円滑化法の認定を受けた方	2億8,000万円	15年以内 (2年以内)		1.7%以内～2.4%以内 (特例 上記より0.2%優遇)	全事業者 2/3
セーフティネット保証に係る区市町村長の認定を受けた中小企業者又は組合 (①大型倒産企業の債権等保有、②取引先企業のリストラ、③事故等災害、④自然災害、⑤業 況悪化業種（売上減少等）、⑥取引先金融機関の破綻 等)	2億8,000万円 (4億8,000万円)	10年以内 (2年以内)		1.7%以内～2.2%以内	小規模企業者 1/2
災害、経済危機等の外部環境の変化に伴い、事業活動に影響を受けている中小企業者又は 組合（①最近3か月間の売上が前年同期比5%以上減少又は減少見込、②最近3か月間の売上 が令和2年1月以前の直近同期比5%以上減少又は減少見込、③原油価格高騰により、仕入価 格20%以上上昇、④金融機関総借入10%以上減少、⑤倒産等企業の債権保有、⑥災害の影 響を受けている、⑦東京都知事が指定するもの（アスベスト対策））					
【改善支援】 経営支援機関等による支援を受け、自ら改善計画を策定・実行しようとする中小企業者又は 組合	2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (5年以内)		1.7%以内～2.4%以内	全事業者に対し、 事業者負担が 0.2%になるよう 国が補助
【都改サポ感染】 経営サポート会議による検討に基づき作成又は決定された事業再生計画等に従って事業再生 を行う中小企業者又は組合（[国の全国統一保証制度]に対応）					事業者負担なし
【フェニックス金融支援パッケージ】 都改サポ感染の要件を満たしつつ、コロナ関連融資の融資残高があること					
事業計画を策定し、保証付融資を借り換えることで、資金繰りの安定化や経営改善に取り組 む中小企業者又は組合	既往の保証付融資 残高及び事業計画 の実施に必要な資 金の範囲内	10年以内 (6か月以内)	—	金融機関所定	小規模企業者 1/2
次のいずれにも該当する中小企業者又は組合 (1) 事業転換や事業多角化、デリバリー対応などの業態転換に取り組むこと (2) エネルギー関連の取組を行っていること	2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (5年以内)		1.7%以内～2.2%以内	全事業者 2/3

※1 据置期間を含みます。※2 融資利率は①責任共有制度対象利率、②責任共有制度対象外利率（*）のうち、各融資メニューで主に適用される利率を記載しています。※3 特例制度の詳細は、38ページをご覧ください。

主な特例制度

特例メニュー	要件	優遇内容
TOKYOウイメン・ビズ・サポート (女性活躍推進特例)	厚生労働省の「女性の活躍推進企業データベース」に登録し、項目1から14全てを公表しているもの	融資利率を0.4%優遇 保証料補助:全事業者2/3
「テレワーク東京ルール」 実践企業宣言特例	東京都の「『テレワーク東京ルール』実践企業宣言※」を行っているもの ※テレワーク推進リーダーを設置済表示のあるもののみ	融資利率を0.4%優遇 保証料補助:全事業者2/3
脱炭素化促進支援特例	東京都の「中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業」を行い、CO2排出削減目標を達成しているもの	融資利率を0.6%優遇
小口支援特例	次のいずれかに該当するもの ・商工会議所・商工会の経営指導を1年以内に6か月以上複数回受けた ・経営革新計画に係る中小企業診断士の実施フォローアップを受けた	融資利率を0.4%優遇
受注対応特例	確定した受注があり、その受注に対応するための資金を必要とするもの	対応する受注による売上の入金に応じた一括返済等が可能
創業支援特例	区市町村の認定特定創業支援等事業による支援又は商工団体等による創業支援を受けたもの	融資利率を0.4%優遇
先進的創業特例	裏表紙下段「『創業融資』の『先進的創業特例』」の対象事業を行っているもの	融資限度額や据置期間を優遇
強化認定革新特例	経営革新計画（中小企業等経営強化法）に係る中小企業診断士の実施フォローアップを受けたことについて確認申請書により確認を受けているもの	融資利率を0.2%優遇
事業承継支援特例	地域持続化支援事業による東京商工会議所、東京都商工会連合会からの支援及び東京都中小企業振興公社による事業承継・再生支援事業による支援を受けたもの	融資利率を0.2%優遇
事業転換・業態転換特例	以下の2つをいずれも満たすもの ・東京都の「『テレワーク東京ルール』実践企業宣言」を行っているもの ・「DX・イノベ・産業育成支援融資」の融資対象を満たしているもの	融資利率を0.4%優遇

34ページから35ページ「社会課題解決融資」の「HTT・ゼロエミッション支援」の対象事業

- ▶ 地球温暖化対策報告書制度
- ▶ 地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業
- ▶ ISO14001/ エコアクション 21
- ▶ LED 照明等節電促進助成事業
- ▶ ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業
- ▶ 原油価格高騰等対策支援事業
- ▶ 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業
- ▶ スタートアップピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」(第23回・第24回・第25回：テーマは HTT)
- ▶ ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（製品開発助成）
- ▶ ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（販路拡大助成）
- ▶ 中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業
- ▶ ZEV 普及促進事業
- ▶ 燃料電池バス導入促進事業
- ▶ EVバス・EVトラック導入促進事業
- ▶ カーシェア・レンタカー等 ZEV 化促進事業
- ▶ ZEVトラック早期実装化事業
- ▶ 充電設備普及促進事業
- ▶ 水素ステーション設備等導入促進事業
- ▶ 再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業
- ▶ 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業
- ▶ 再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業
- ▶ 地産地消型再エネ増強プロジェクト
- ▶ 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業
- ▶ 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業
- ▶ オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定支援事業
- ▶ バイオ燃料活用における事業化促進支援事業
- ▶ ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業
- ▶ 環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業
- ▶ 島しょ地域における太陽光発電設備等助成事業
- ▶ 企業の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業
- ▶ ZEV 活用による島しょ地域防災力向上事業
- ▶ ビル等への充放電設備（V2B）導入促進事業
- ▶ グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業
- ▶ 燃料電池フォークリフト実装支援事業
- ▶ 新エネルギー推進に係る技術開発支援事業
- ▶ 中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業
- ▶ その他、都知事が別に指定するもの

36ページから37ページ「創業融資」の「先進的創業特例」の対象事業

- ▶ X-HUB TOKYO（スタートアップ・グローバル交流 HUB 事業）
- ▶ DX 社会実装プロジェクト～ DX Startup Pitch ～（スタートアップによるデジタルトランスフォーメーション（DX）社会実装事業）
- ▶ 先端医療機器アクセラレーションプロジェクト（AMDAP）
- ▶ 東京ベイ eSG プロジェクト
- ▶ スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進事業
- ▶ キングサーモンプロジェクト
- ▶ 対話型課題解決プロジェクト
- ▶ TOKYO 戦略的イノベーション促進事業
- ▶ スタートアップ知的財産支援事業
- ▶ 次世代イノベーション創出プロジェクト 2020
- ▶ 新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業
- ▶ ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業
- ▶ 未来を拓くイノベーション TOKYO プロジェクト

東京プラスサポート融資制度

高い技術力や優れたビジネスプラン等により、現下の厳しい局面を乗り切れれば将来の展望が開ける中小企業の資金繰りを支援するため、都と地域の金融機関（信用金庫・信用組合など）が連携して実施する融資制度です。

◇特徴

- ・民間の保証機関の持つ審査ノウハウと地域の金融機関の目利き力を活用
- ・制度融資だけでは十分な資金調達ができない中小企業の資金繰り等を支援

◇制度概要

- (1) オリックス株式会社保証付融資
- (2) 全国しんくみ保証株式会社保証付融資
- (3) 株式会社オリエントコーポレーション

1 資金用途	事業性資金
2 融資限度額	3,000万円以内
3 融資期間	5年以内（据置期間なし） ※特に認められた場合は7年以内も可
4 融資利率	融資期間 3年以内 年2.4%以内
	融資期間 3年超5年以内 年2.6%以内
	融資期間 5年超7年以内 年2.8%以内

※ただし、申込先金融機関において経営力強化保証制度又は東京都中小企業制度融資に定める経営力強化保証制度対応融資に関する融資残高がある場合は、さらに0.3%の優遇措置があります。

- 5 信用保証料 保証機関の定めるところによります。

問合せ先

産業労働局金融部金融課 ☎ 03 (5320) 4877

女性・若者・シニア創業サポート事業

都内での女性・若者・シニアによる地域に根ざした創業を支援するため、信用金庫・信用組合を通じた低金利・無担保の融資と地域創業アドバイザーによる経営サポートを組み合わせ提供します。

◇支援対象

- ・都内における女性、若者（39歳以下）、シニア（55歳以上）で、創業の計画がある方又は創業後5年未満の方（NPO等も含む）
- ・地域の需要や雇用を支える事業であること

※創業には、企業の合併や買収等を活用して新たに事業を開始することも含む

◇融資条件

- ・融資限度額1,500万円以内（運転資金のみは750万円以内）
- ・固定金利1%以内、無担保、返済期間10年以内、据置期間3年以内

問合せ先

産業労働局金融部金融課 ☎ 03 (5320) 4877
専用ホームページ <https://cb-s.net/tokyosupport/>

ベンチャー企業成長支援ファンド

東京の産業活力を維持するため、産業の新たな担い手の育成に資するためのファンドです。将来性が期待されるものづくりベンチャー企業を資金面、経営面から支援します。

問合せ先

産業労働局金融部金融課 ☎ 03 (5320) 4683

中小企業連携促進ファンド

優れた技術を持ちながら、経営資源の不足により単独での事業化が困難な中小企業と大学、大企業、日本各地の企業など様々な主体との連携を促進し、新たな分野に挑戦する中小企業の成長を後押しします。

問合せ先

産業労働局金融部金融課 ☎ 03 (5320) 4683

ベンチャーファンド

リスクが高く、民間からの資金調達が難しい起業初期段階のベンチャーを主な投資対象とするファンドです。IoTやAIなどの先端技術を活用したイノベーションの創出を支援します。

問合せ先

産業労働局金融部金融課 ☎ 03 (5320) 4683

事業承継支援ファンド

事業承継支援と成長支援とを合わせて提供できるファンドへの出資を通じて、成長可能性を有する中小企業の円滑な事業承継を後押しするとともに、次なるステージへの成長を支援します。

問合せ先

産業労働局金融部金融課 ☎ 03 (5320) 4683

事業承継M&Aファンド市場の創成

後継者の不在等による事業承継の課題や新型コロナウイルス感染症の影響による事業継続の課題を抱えている中小企業への多様な M&A 支援の一環として、ファンドが積極的に活用されるよう支援します。

問合せ先

産業労働局金融部金融課 ☎ 03 (5320) 4683

ファンドを活用したDXスタートアップ成長支援

DXスタートアップの支援に実績のあるファンドへの出資を通じて、DXの流れを加速し、都内産業の“稼ぐ力”を強化します。

問合せ先

産業労働局金融部金融課 ☎ 03 (5320) 4683

ファンドによる脱炭素化ベンチャー支援

脱炭素化（カーボンニュートラル）達成への貢献が期待できるイノベーションベンチャーとそれを支援するベンチャーキャピタルファンドを後押ししていきます。

問合せ先

産業労働局金融部金融課 ☎ 03 (5320) 4683

ファンドによる脱炭素化に向けたスコープ3対応に取り組む中小企業支援

中小企業が、コロナ後の激変する社会・経済環境に適応し、カーボンニュートラルを達成してサプライチェーンの中で生き残ることをファンドを活用して支援していきます。

問合せ先

産業労働局金融部金融課 ☎ 03 (5320) 4683

ファンドを活用した開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ成長支援

開発途上国などの社会課題の解決に向け、独自の技術・アイデアを有するスタートアップが日本から海外へと事業戦略のフィールド拡大を目指していくことをファンドを通して支援していきます。

問合せ先
産業労働局金融部金融課 ☎ 03 (5320) 4683

東京都動産・債権担保融資（ABL）制度

不動産に頼らず、中小企業が保有する機械・設備（車両、建設機械、工作機械等）や売掛債権、在庫等様々な資産を担保として有効活用し、事業資金を融資する制度です。

- ◇融資条件
- | | |
|-----------|--|
| 1 資金用途 | 運転資金・設備資金 |
| 2 融資限度額 | 2億5,000万円以内 |
| 3 融資期間 | 担保が機械・設備：7年以内
担保が売掛債権・在庫：1年以内 |
| 4 融資利率 | 取扱金融機関ごとに定める。 |
| 5 保証人 | 原則不要 |
| 6 都補助額補助率 | ・保証料等の経費の1/2（小規模企業者の場合は全額） |
| 補助上限 | ・機械・設備を担保とする場合は融資額の4.0%
・売掛債権・在庫を担保とする場合は融資額の3.5%（ただし、小規模企業者が売掛債権を担保とした2,000万円未満の融資を利用する場合、70万円）
※補助額の上限は、年換算したものを記載しています。 |

※融資条件は金融機関毎に異なります。

問合せ先
産業労働局金融部金融課 ☎ 03 (5320) 4877

私募債を活用した脱炭素化企業の取組支援

中小企業等の脱炭素化への取組みの推進と脱炭素社会の実現に向けた機運醸成のため、第三者機関の評価を受けたうえで、脱炭素化に取り組もうとする中小企業等の私募債を活用した資金調達と脱炭素化に向けた取組の対外的な発信を支援します。

問合せ先
産業労働局金融部金融課 ☎ 03 (5320) 4801

環境保全資金融資あっせん制度

この制度は、都内の中小企業の方が低公害車・低燃費車への買換えをする際、東京都が融資あっせんするものです。

制度名	対象	限度額	利率	期間 (据置期間)	補助割合	申込受付場所	申込受付期間
環境保全資金融資あっせん制度	中小企業者 (個人事業主を含む) 又は組合	1億円/1企業	長期プライムレート以内	7年以内 (6か月)	利子の1/2、 信用保証料の2/3	きらぼし、三菱UFJ、東日本、みずほ、三井住友、山梨中央、りそな、千葉、横浜、北陸、群馬、東和の各銀行、商工中金、信用金庫、信用組合、東京都信用農業協同組合連合会	令和5年 4月3日～ 令和6年 3月29日

問合せ先 環境局環境改善部自動車環境課 ☎ 03 (5388) 3535

私募債を活用した事業承継支援

中小企業の円滑な事業承継を促進するため、金融機関と連携し、私募債を活用して、事業承継課題の解決と事業承継時の資金調達を支援します。

問合せ先
産業労働局金融部金融課 ☎ 03 (5320) 4801

地域金融機関による事業承継促進事業

経営者に寄り添う地域の金融機関と連携し、事業承継に係る課題の洗い出しや解決策の立案、計画の策定などの取組を支援します。

問合せ先
産業労働局金融部金融課 ☎ 03 (5320) 4604

金融機関と連携した海外展開支援

(独法)日本貿易振興機構、(独法)中小企業基盤整備機構、(公財)東京都中小企業振興公社と金融機関が連携し、融資実行と併せ、状況に応じた継続的なハンズオン支援を実施します。

問合せ先
産業労働局金融部金融課 ☎ 03 (5320) 4877

中小企業経営承継円滑化法による金融支援

経営承継円滑化法による金融支援を利用する際に、前提として必要になる都知事の認定に係る申請書類の提出や手続の相談を受け付けています。

問合せ先
産業労働局金融部金融課 ☎ 03 (5320) 4877

外国人起業家の資金調達支援

外国人が東京で起業しやすい環境の整備を図るため、外国人起業家に対して、金融機関や専門家と連携し、融資や様々な手続きのサポートを行う等、金融と経営の両面から一貫して支援します。

問合せ先
産業労働局金融部金融課 ☎ 03 (5320) 4604

購入・寄付を通じたクラウドファンディングによるHTT・DX等プロジェクト支援事業

創業や、新製品・新サービスの創出、ソーシャルビジネスへの挑戦を促進するとともに、HTT・ゼロエミッションやDX等の社会的課題の解決を推し進めるため、購入・寄付型クラウドファンディングを活用した資金調達を支援します。

・助成率

- ア 創業、新製品・新サービス、ソーシャルビジネス
 - イ コロナ関連の課題解決を行うソーシャルビジネス
 - ウ デジタル技術を活用した新製品・新サービス
 - エ 事業の見直し・再構築
 - オ HTT・ゼロエミッションに資する新製品・新サービス
- アの場合、CF利用手数料の2分の1（上限40万円）
イからオの場合、CF利用手数料の3分の2（上限50万円）

問合せ先

購入・寄付を通じたCFによるプロジェクト支援事務局
☎ 03 (6403) 9225

専用ホームページ

<https://entre-salon.com/crowdfunding/>

株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援事業

ベンチャー企業によるHTT・ゼロエミッションやDXの推進等、新しいビジネスへの挑戦を促進するため、株式を活用したクラウドファンディングによる資金調達を支援します。また、本事業を通じ、株式を活用したクラウドファンディングの普及も推進します。

・助成率

- ECF利用手数料の2分の1（上限300万円）
- ベンチャー企業の主たる事業が、HTT・ゼロエミッションに資する場合やデジタル技術を活用している場合は、特例として、ECF利用手数料の3分の2（1件あたり上限400万円）

問合せ先

株式を活用したCFによるベンチャー企業支援事務局
☎ 03 (5776) 2895

専用ホームページ

<https://entre-salon.com/ecf/>

3 助成金を利用したい

助成制度の概要

（助成制度の概要その1）

問合せ先 （公財）東京都中小企業振興公社 助成課 ☎ 03 (3251) 7894～5

名称	対象者	事業内容	助成率・助成限度額
① 製品開発着手 支援助成事業	都内にある登記簿上の本店又は支店で実質的な事業活動を行っている中小企業等 都内での創業を具体的に計画している個人	製品・技術開発を実施するにあたり事前に行う社外資源（他企業・大学・公的試験研究機関等）を活用した技術的課題の検討に要する経費の一部を助成（①原材料・副資材費、②委託・外注費）	1/2 以内 100万円 （下限10万円）
② 新製品・新技術開 発助成事業	都内にある登記簿上の本店又は支店で、実質的な事業活動を行っている中小企業等 都内での創業を具体的に計画している個人	実用化の見込みのある新製品や新技術の自社開発に要する開発経費の一部を助成（複数の中小企業者等による共同開発も含まれます。）	1/2 以内 1,500万円
③ 製品改良／規格適 合 認証取得支援 助成事業	都内にある登記簿上の本店又は支店で、実質的な事業活動を行っている中小企業等 都内での創業を具体的に計画している個人	自社で開発した試作品や市場投入済みの製品の改良・規格適合・認証取得に要する経費の一部を助成	1/2 以内 500万円 （下限50万円）

問合せ先 （公財）東京都中小企業振興公社 助成課 ☎ 03 (3251) 7894～5

(助成制度の概要その2)

名称	対象者	事業内容	助成率・助成限度額
④ 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	都内の本店又は支店で実質的な事業活動を引き続き1年以上行っている中小企業等	安全・安心な東京の実現のため、安心をテーマとする製品や技術の開発・改良等に要する経費の一部を助成	2/3等 1,850万円

問合せ先 (公財) 東京都中小企業振興公社 助成課 ☎03 (3251) 7894～5

名称	対象者	事業内容	助成率・助成限度額
⑤ 高齢者向け新ビジネス創出支援事業	都内にある登記簿上の本店又は支店で、実質的な事業活動を行っている中小企業等	都が定める高齢者のニーズに即したテーマに基づき、製品・サービスの開発や新たな事業展開等に要する経費の一部を助成	2/3以内 750万円
⑥ 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	都内にある登記簿上の本店又は支店で、実質的な事業活動を行っている中小企業等都内での創業を具体的に計画している個人	女性の健康課題を解決するための技術に関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成	2/3以内 2,000万円

問合せ先 (公財) 東京都中小企業振興公社 創業支援課 ☎03 (5220) 1142

名称	対象者	事業内容	助成率・助成限度額
⑦ インキュベーション施設整備・運営費補助事業	都が実施する「インキュベーション施設運営計画認定事業」に認定された事業のうち、優れた取組を行う事業者。ただし、大企業（みなし大企業を含む）は除く。	施設運営のレベルアップに必要な整備・改修工事及び運営に係る経費の一部を補助する。	2/3以内（区市町村の場合：1/2以内） （多摩産材を使用した部分については3/4以内） 【整備・改修費】2,500万円 （区市町村の場合：2,000万円） 【運営費】年毎2,000万円 （区市町村の場合：年毎1,500万円） ※整備・改修費及び運営費に係る補助対象期間は通算して最長3年
⑧ 創業助成事業	都内の創業予定者又は創業して5年未満の中小企業者等のうち一定の要件(*)を満たす者 ※「TOKYO創業ステーションの事業計画書策定支援終了者」「東京都制度融資(創業)利用者」等	創業期に必要な従業員人件費、賃借料、産業財産権出願・導入費、広告費等の経費の一部を助成する。	2/3以内 300万円

問合せ先 (公財) 東京都中小企業振興公社 総合支援課 ☎03-3251-7885

名称	対象者	事業内容	助成率・助成限度額
⑨ 事業承継支援助成	公社が行う「事業承継・再生支援事業」等による支援を受け、事業承継を予定している都内中小企業者等	事業承継、経営改善に係る委託費の一部を助成する。	2/3以内 200万円

問合せ先 (公財) 東京都中小企業振興公社 助成課 ☎03 (3251) 7894～5
産業労働局商工部創業支援課 ☎03 (5320) 4745

名称	対象者	事業内容	助成率・助成限度額
⑩ TOKYO戦略的イノベーション促進事業	他企業・大学・公設試験研究機関等の1者以上と連携して技術・製品開発を行い、都内の本店又は支店で実質的な事業活動を行っている中小企業者等	都が策定・公表する「イノベーションマップ」に基づいて取り組む技術・製品の開発に要する経費の一部を助成	2/3以内 8,000万円

(助成制度の概要その3)

問合せ先 東京都中小企業団体中央会 支援事務局 ☎ 03 (6278) 7936

名称	対象者	事業内容	助成率・助成限度額
⑪ 明日にチャレンジ 中小企業基盤強化 事業	都内に本店又は主たる事務所を有し令和5年4月1日現在で引き続き2年以上事業を営んでいる中小企業者等	受注型中小企業が行う技術・経営基盤強化に向けた技術開発等の取組に係る経費の一部を助成	2/3以内 [小規模企業区分] 1,000万円 [一般区分] 2,000万円

問合せ先 (公財)東京都中小企業振興公社 設備支援課 ☎ 03 (3251) 7889

名称	対象者	事業内容	助成率・助成限度額
⑫ 中小企業における 危機管理対策 促進事業	1 中小企業者、中小企業団体等 2 東京都内に登記簿上の本店又は支店を有する者 3 BCPを策定し危機管理対策を行う者又はサイバーセキュリティ対策を行う者若しくは節電対策を行う製造業者	中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の設置に要する経費を支援する。 1 BCP実践促進助成金 2 サイバーセキュリティ対策促進助成金 3 LED照明等節電促進助成金	1/2以内 1,500万円 (BCP実践促進助成： 小規模事業者は2/3以内、 システムのクラウド化の 場合450万円)

問合せ先 (公財)東京都中小企業振興公社 設備支援課 ☎ 03 (3251) 7884

名称	対象者	事業内容	助成率・助成限度額
⑬ 躍進的な 事業推進 のための 設備投資 支援事業	東京都内に登記簿上の本店又は支店があり(個人にあつては都内で開業届出をして事業を営んでいる者)、2年以上事業を継続している中小企業者等	更なる発展に向けた競争力の強化、競争力の強化に併せて取り組む省エネ設備の導入または一定の賃上げ、IoT・AI・ロボット等のデジタル技術の活用、新事業活動等の取組によるイノベーションの創出、後継者の事業多角化や新たな経営課題への取組に必要となる機械設備の導入経費の一部を助成	①【競争力・ゼロエミッション強化/賃上げ促進】 ・中小企業者の場合：助成対象経費の1/2以内、2/3以内又は3/4以内、1億円(下限額100万円) ・小規模企業者の場合：助成対象経費の2/3以内又は3/4以内、3,000万円又は1億円(下限額100万円) ②【DX推進】 助成対象経費の2/3以内、1億円(下限額100万円) ③【イノベーション】 助成対象経費の2/3以内、1億円(下限額100万円) ④【後継者チャレンジ】 助成対象経費の2/3以内、1億円(下限額100万円)

問合せ先 中小企業デジタルツール導入促進支援事業事務局 ☎ 03 (4446) 9058

名称	対象者	事業内容	助成率・助成限度額
⑭ 中小企業デジタル ツール導入促進支 援事業	都内中小企業者等(会社・個人事業主・中小企業団体)	都内中小企業者等のデジタルツール(ソフトウェア、クラウドサービス)導入に係る経費の一部を助成	助成対象経費の2分の1以内(小規模企業者は3分の2以内)・100万円

(助成制度の概要その4)

問合せ先 東京都知的財産総合センター ☎ 03 (3832) 3656

名称	対象者	事業内容	助成率・助成限度額
⑮ 外国特許出願費用助成	都内中小企業者等	優れた技術等を有し、海外において広く活用しようとする際の外国特許出願から中間手続までに要する経費の一部を助成	助成対象経費の1/2以内 最大400万円
⑯ 外国実用新案出願費用助成	都内中小企業者等	優れた技術等を有し、早期に権利化できる実用新案を海外において広く活用しようとする際の外国実用新案出願に要する経費の一部を助成	助成対象経費の1/2以内 60万円
⑰ 外国意匠・商標出願費用助成	都内中小企業者等	意匠性のある優れた商品又は識別力のある商標を有し、海外において広く活用しようとする際の外国意匠・商標出願に要する経費の一部を助成	助成対象経費の1/2以内 60万円
⑱ 外国侵害調査費用助成	都内中小企業者等	外国における自社製品・技術の模倣又は権利侵害等について対策を行う場合に要する経費の一部を助成	助成対象経費の1/2以内 200万円
⑲ 特許調査費用助成	都内中小企業者等	優れた技術・製品を保有し、明確な事業戦略を持つ場合に、民間調査会社へ依頼する他社特許調査等に要する経費の一部を助成	助成対象経費の1/2以内 100万円
⑳ 外国著作権登録費用助成	都内中小企業者等	商品やサービスにおける著作物を有し、海外において広く活用しようとする際の外国著作権登録に要する経費の一部を助成	助成対象経費の1/2以内 10万円
㉑ 海外商標対策支援助成	都内中小企業者等	海外販路拡大に当たり、進出予定国における自社ブランドの類似商標等が障害になっている場合に、その商標の係争に要する経費の一部を助成	助成対象経費の1/2以内 500万円
㉒ グローバルニッチトップ助成	都内中小企業者等	世界規模での事業展開が期待できる技術や製品を有し、戦略的な知的財産権の取得等に要する経費の一部を助成	助成対象経費の1/2以内 3か年で1,000万円
㉓ 知的財産活用製品化支援助成	知的財産活用製品化支援事業の支援企業	知的財産活用製品化支援事業で支援を受け、その開発段階に要する経費の一部を助成	助成対象経費の1/2以内 500万円
㉔ スタートアップ知的財産支援助成	スタートアップ知的財産支援事業のハンズオン支援企業	スタートアップ知的財産支援事業のハンズオン支援を受け、知的財産権取得等に係る経費の一部を助成	助成対象経費の1/2以内 1,500万円

問合せ先 (公財)東京都中小企業振興公社 助成課 ☎ 03 (3251) 7894～5

名称	対象者	事業内容	助成率・助成限度額
㉕ 展示会出展助成事業(目指せ! 中小企業経営力強化アドバンス事業)	中小企業活力向上プロジェクトアドバンスの支援を受け、販路開拓が必要な都内中小企業のうち、下記いずれかに該当 ① 売上減少企業(直近決算期の売上が前期の決算期と比較して減少) ② 赤字企業(直近決算期において損失を計上している) ③ 中小企業活力向上プロジェクトアドバンスの支援を受け、所定の証明を受けている	展示会等参加費用等の一部を助成 出展小間料、資材費、輸送費、印刷物制作費、動画制作費、自社サイト制作費、広告掲載費等	2/3以内 150万円
㉖ 市場開拓助成事業	次の1から3に掲げる条件を全て満たす方 1 東京都及び公社の事業において一定の評価又は支援を受けた製品・サービス等、又は成長産業分野における優れた技術・製品等を販路開拓しようとする方 2 中小企業者、中小企業団体、特定非営利活動法人、一般財団法人又は一般社団法人 3 東京都内で実質的に事業を行っていること	展示会等参加費用の一部を助成 出展小間料、資材費、輸送費、通訳費、印刷物制作費、動画制作費、自社サイト制作費、広告費等	1/2以内 300万円
㉗ TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業	東京都内に登記簿上の本店又は支店があり、そこで実質的に1年以上事業を継続している中小企業者(含む個人事業者)・中小企業団体等、一般財団法人、一般社団法人、特定非営利活動法人	東京の地域資源を活用する、あるいは東京の都市課題解決につながる中小企業等の新製品・新サービスの開発・改良を支援	1/2以内 (「東京の都市課題解決事業」の「環境・エネルギー」分野は2/3以内) 1,500万円
㉘ 障害者向け製品等の販路開拓支援事業	パラスポーツ関連の製品等や障害者・高齢者向け製品等の製造・販売に取り組む都内中小企業者等	展示会等参加費用等の一部を助成。 出展小間料、資材費、輸送費、自社サイト制作費、印刷物制作費、動画制作費、広告費等	2/3以内 150万円

(助成制度の概要その5)

問合せ先 産業労働局商工部地域産業振興課 ☎ 03 (5320) 4787

名 称	対 象 者	事 業 内 容	助成率・助成限度額
②9 商店街チャレンジ 戦略支援事業 (イベント・ 活性化事業)	商店街(法人・未組織)及び商店街の連合会、 商工会、商工会議所 ※区市町村を通しての間接補助となります。	商店街等が行う街路灯設置 等のハード事業やホームページ 作成、キャッシュレス決済 導入等の活性化事業及びイベ ント事業を支援	●イベント事業 1/3以内・限度額300万円 (補助対象経費100万円以内の 場合は1/2以内)※1 (商店街の若手・女性グループが 100万円以内でイベント事業を する場合5/9以内) (法人化している商店街がイベ ント事業を実施する場合7/12 以内・限度額525万円) ●活性化事業 1/3以内・限度額5,000万円 (当該年度法人化した商店街は 1/2以内・限度額7,500万円。) (キャッシュレス対応の場合は 1/2以内・限度額5,000万円) (多言語対応の場合は1/2以 内・限度額500万円。)*2 (商店街の組織力強化の場合は 7/12以内・限度額2,000万円。) ※1・*2:100万円以内でテーマ を掲げて事業をする場合5/9以内。
③0 地域力向上事業	商店街(法人・未組織)及び商店街の連合会、 商工会、商工会議所 ※区市町村を通しての間接補助となります	商店街等自らが実施する、住 民生活を支えるための活動を 支援	1/3以内・限度額20万円
③1 地域連携型 商店街事業	1 商店街及び商店街の連合会と複数の地域団体 (町会・自治会・NPO等)で作る実行委員会 2 実行委員会に加入する商店街及び商店街の連合会 3 実行委員会に加入する地域団体(商店街と の連名による申請に限る) ※区市町村を通しての間接補助となります。	1が行うイベント事業及び活 性化事業、2及び3が行う活 性化事業を支援	●イベント事業 新規:2/5以内・限度額400万円 継続:1/3以内・限度額333.3万円 ●活性化事業 2/5以内・限度額1億円
③2 未来を創る商店街 支援事業	1 商店街(複数の商店街の申請可) 2 都内に主たる事業所を持ち、商店街の組合員 又は法人格を有する商店街が過半を出資し、地 域活性化を担うと区市町村が認める中小企業 3 都内に主たる事業所を持ち、商店街の組合員又 は法人格を有する商店街が社員の過半となり、 地域活性化を担うと区市町村が認める特定非営 利活動法人及び一般社団法人 ※2、3については、事業を実施する1との連名に限る ※区市町村を通しての間接補助となります。	時代の流れに対応した"新たな商店街 づくり"に積極果敢に取り組む商店街 に対し、ランドデザイン策定から実行 支援まで一気通貫で3年間伴走支援 1 伴走アドバイザーによる支援 2 サポート会議の開催 ランドデザイン(中期計画) に基づき行うイベントや施設整 備等に要する経費を補助	●調査補助 1/2以内、限度額100万円 ●実行補助 1/2以内、(1年度目)1,500万円 (2・3年度目)5,000万円

(助成制度の概要その6)

問合せ先 ③③、③④、③⑥については産業労働局商工部地域産業振興課 ☎ 03 (5320) 4787
 ③⑤については東京都商店街振興組合連合会 ☎ 03 (3542) 0231
 ③⑦、③⑧については(公財)東京都中小企業振興公社 助成課 ☎ 03 (3251) 7894
 ③⑨については東京都商工会連合会 事業承継支援室 ☎ 042 (519) 4380

名称	対象者	事業内容	助成率・助成限度額
③③ 政策課題対応型 商店街事業	1 商店街及び商店街の連合会 2 商工会、商工会連合会及び商工会議所 3 民間事業者、NPO法人等(1及び2との連名による申請を行う場合に限り) ※2、3は買物弱者支援事業のみ補助対象	都が直面する行政課題の解決につながる商店街等の取組を支援 [補助対象事業] (環境) ●LED街路灯の設置 ●ソーラー・ハイブリッド型街路灯等の設置 ●街路灯ランプ、アーケード照明のLEDへの交換 ●街路灯等へのソーラーパネル等の設置 ●微細ミストの導入 (防災・防犯) ●老朽化した街路灯、アーケード、アーチの撤去 ●アーケード、アーチの耐震調査、耐震補強 ●民間交番の設置 (福祉) ●バリアフリートイレの設置 ●障害者・高齢者用のサイン表示、案内設備の設置・改修 ●授乳及びおむつ替え等のスペース・設備の設置 (物流) ●共同荷捌きスペース・付帯施設の設置 (国際化対応) ●外国人観光客受入のための施設・設備の設置 (買物弱者支援事業) ●宅配サービス、送迎サービス、移動販売等 (再エネ・省エネ) ●アーチ照明のLEDへの交換、街路灯等のLEDランプの交換	(環境・買物弱者支援事業以外) 4/5以内・限度額1億2,000万円 (環境・買物弱者支援事業) 9/10以内・限度額1億2,000万円 ※街路灯のLEDランプ交換については1基当たり補助限度額27万円 ※LED街路灯設置については1基当たり補助限度額54万円(添架式の場合は27万円)
③④ 商店街デジタル化 推進事業	商店街、商店街の連合会、商工会、商工会連合会及び商工会議所	商店街全体のキャッシュレス化の推進やアプリ開発(デジタルスタンプカードなど)、地域通貨などのデジタル化に取り組みたい商店街に対し、コーディネーターの派遣や必要な機器の購入等に係る経費を補助し、導入前から導入、導入後までを支援	9/10以内・限度額1,000万円
③⑤ 広域支援型 商店街事業	商店街及び商店街の連合会 ※東京都商店街振興組合連合会に補助して実施します。	2以上の区市町村の区域で行う広域的な商店街等の取組(複数の商店街等が連携して実施するイベント事業)を支援	2/3以内・限度額2,000万円
③⑥ 商店街ステップ アップ応援事業 (市場調査・ 計画策定支援)	商店街ステップアップ応援事業の専門家派遣(東京都商店街振興組合連合会及び区市町村の実施)又は巡回相談(区市町村の実施)を利用した商店街及び商店街の連合会 ※区市町村を通しての間接補助となります。	商店街等が行う調査や活性化計画の策定を支援	2/5以内・限度額200万円
③⑦ 商店街起業・ 承継支援事業	商店街での事業承継者、新規開業者 ※(公財)東京都中小企業振興公社に補助して実施します。	都内商店街で開業等を行う者を対象に、技能等の習得及び後継時や開業時の店舗の改装、店舗の賃借等にかかる経費を支援	店舗改装費、宣伝広告費等:2/3以内・限度額250万円 店舗賃借料:2/3以内・限度額1年目月額15万円、2年目月額12万円 研修受講費:2/3以内・限度額6万円
③⑧ 若手・女性リーダー 応援プログラム (助成事業)	商店街での開業を希望する若手及び女性 ※(公財)東京都中小企業振興公社に補助して実施します。	都内商店街で開業を希望する若手・女性を対象に、技能等の習得及び開業時の店舗の改装、店舗の賃借等にかかる経費を支援	店舗改装費、宣伝広告費等:3/4以内・限度額400万円 店舗賃借料:3/4以内・限度額1年目月額15万円、2年目月額12万円 研修受講費:2/3以内・限度額6万円
③⑨ 多摩・島しょ 地域資源承継 支援助成金	小規模事業者等であること ○事業承継創出支援 1 3年以内の事業承継に向けた取組、又は助成金申請年度の4月1日現在、事業承継後3年以内で持続的に発展するための取組を行うもの 2 助成金申請年度の4月1日現在、多摩又は島しょ地域で引き続き5年以上事業を営んでいるもの ○経営資源引継支援 助成金事業期間内に多摩又は島しょ地域の経営資源を引き継いで事業を営む予定のもの ※東京都商工会連合会に補助して実施します。	○事業承継創出支援 被承継者が計画に基づき取り組む承継前事業、承継者が計画に基づき取り組む承継後事業の一部を助成 ○経営資源引継支援 経営資源の譲受者が計画に基づき取り組む経営資源引継事業等の一部を助成	○事業承継創出支援 承継前:2/3以内 50万円 承継後:2/3以内 150万円 ○経営資源引継支援 2/3以内 100万円

問合せ先 産業労働局商工部経営支援課 ☎ 03 (5320) 4778

名称	対象者	事業内容	助成率・助成限度額
④④ 地域特産品開発 支援事業	都内中小企業者等	消費者向けに販売する食品の開発において、下記いずれかに該当する食品を開発する経費の一部を助成 ①都内産の原材料を使用するもの ②独自の技術や東京の伝統的な製造技術を利用するもの ③(地独)東京都立産業技術研究センター 食品技術センターの技術を活用するもの	1/2以内・ 限度額150万円

(助成制度の概要その7)

問合せ先 (公財) 東京都中小企業振興公社 助成課 ☎ 03 (3251) 7924

名称	対象者	事業内容	助成率・助成限度額
④① テナントビル等安全対策強化支援事業	都内の店舗又は事業所において事業を運営する中小企業者等	法定設置基準を超えて都内店舗又は事業所に新たに設置する高性能型消火器の導入に係る経費の一部を助成する。	助成対象経費の2/3以内 (1点あたり上限2万円×5点まで 1事業者あたり最大10万円)

問合せ先 (公財) 東京都環境公社 ☎ 03 (5990) 5242

名称	対象者等	助成率・助成限度額
④③ 企業の節電マネジメント(デマンドレスポンス)事業	小売電気事業者等が電力の需給状況に応じて節電要請を行い、節電に取り組んだ都内の事業所にインセンティブを付与する取組や、より効果的な節電を実施するために都内の事業所にエネルギーマネジメントシステムを導入する取組に要する経費の一部を助成します。	【システム構築等】助成率10/10、限度額2,500万円 【システム保守等】助成率1/2、限度額3,600万円 【インセンティブ付与】 助成率10/10、限度額年間20万円/事業所 【エネルギーマネジメント導入】 助成率4/5、限度額80万円/事業所

問合せ先 クール・ネット東京 ☎ 050 (3155) 5646

名称	対象者等	助成率・助成限度額
④③ 電気自動車等の普及促進事業	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の新車、外部給電器の新品	【電気自動車】 ①基本補助額 ・給電機能を有する車両 事業者：37.5万円 個人：45万円 ・給電機能を有しない車両 事業者：27.5万円 個人：35万円 ②自動車メーカー別の上乗せ補助額：最大10万円 ③再エネ100%電力メニュー契約時 事業者：①+12.5万円 個人：①+15万円 ④太陽光発電システム設置時 事業者：①+25万円 個人：①+30万円 ⑤高額車両(税抜き840万円以上)については、①～③または①②④の合計額に0.8を乗じた補助額となる 【プラグインハイブリッド自動車】 ①基本補助額 ・給電機能を有する車両 事業者：30万円 個人：45万円 ・給電機能を有しない車両 事業者：20万円 個人：35万円 ②自動車メーカー別の上乗せ補助額：最大10万円 ③再エネ100%電力契約時又は太陽光発電システム設置時 事業者：①+10万円 個人：①+15万円 ④高額車両(税抜き840万円以上)については、①～③の合計額に0.8を乗じた補助額となる 【外部給電器】 限度額40万円 本体価格の1/2 ※国、区市町村からの補助金併用時には国等補助額を控除
④④ 電動バイクの普及促進事業	電動バイクの新車を購入する事業者(個人事業主を含む)・個人に対し、費用の一部を助成します。	車両本体価格と同種同格のガソリン車価格との差額 (限度額：18万円又は48万円) ※国等からの補助金と併用可能
④⑤ 燃料電池自動車等の普及促進事業	燃料電池自動車の新車及び外部給電器の新品を購入する事業者・個人及び区市町村に対し、費用の一部を助成します。	【燃料電池自動車】 ①基本補助額 給電機能を有する車両：110万円 給電機能を有しない車両：100万円 ②自動車メーカー別の上乗せ補助額：5万円 ③再エネ電力導入による上乗せ補助額：25万円 ④高額車両(税抜き840万円以上)については、①～③までの合計額に0.8を乗じた額 ※国等からの補助金と併用可能 【外部給電器】限度額40万円 本体価格の1/2 ※国、区市町村からの補助金併用時には国等補助額を控除
④⑥ 次世代タクシーの普及促進事業	一般乗用旅客自動車運送事業者等が次のタクシーを新車で購入する場合に、その費用の一部を助成します。 ※②はユニバーサルドライバー研修の義務付け等の補助要件あり。 ①電気自動車・プラグインハイブリッド自動車 ②電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・ハイブリッド自動車であって、車いすのまま乗降できるスロープ又はリフトを装備している車両	①・中小規模事業者*(限度額160万円) EV：車両本体価格の1/2、PHV：車両本体価格の2/5 ・上以外の事業者(限度額100万円) EV：車両本体価格の1/4、PHV：車両本体価格の1/5 ・国併用(限度額60万円) EV：車両本体価格の1/4、PHV：車両本体価格の1/5 ②・中小規模事業者*100万円 ・上以外の事業者60万円 ・国併用40万円
④⑦ 低公害・低燃費車導入補助(ハイブリッドトラック)	優良ハイブリッドトラックの新車を購入する運送事業を営む中小企業者(個人事業主を含む)に対し、購入費用の一部を補助します。	・中小規模事業者* 通常車両のトラックとの価格差から国の補助額等を除いた満額(限度額)最大積載量4t未満41万7千円、最大積載量4t以上145万2千円 ・上以外の事業者 通常車両のトラックとの価格差から国の補助額等を除いた額の1/2(限度額)最大積載量4t未満16万4千円、最大積載量4t以上57万1千円
④⑧ 低公害・低燃費車導入補助(ハイブリッドバス)	優良ハイブリッドバスの新車を購入するバス事業者に対し、購入費用の一部を補助します。	・中小規模事業者* 通常車両との車両本体価格の価格差から国の補助額を除いた満額(限度額)250万円 ・上以外の事業者 通常車両との車両本体価格の価格差から国の補助額を除いた額の1/2(限度額)250万円
④⑨ ハイブリッド塵芥車導入補助	ハイブリッド自動車であって、車体の形状が塵芥車であるものの新車を購入する産廃エキスパート又は産廃プロフェッショナルの認定を受けている中小企業者(個人事業主を含む)に対し、購入費用の一部を補助します。	国の補助額の1/2 (補助限度額：最大積載量4t未満195千円)
⑤⑩ EVバス・EVトラック導入促進事業	EVバス、PHEVバス、EVトラック、PHEVトラックの新車を購入する事業者(個人事業主を含む)に対し、購入費用の一部を補助します。	同等クラスのディーゼル自動車との差額 (限度額)2,300万円

④⑥、④⑦、④⑧ 中小規模事業者*とは、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号に規定する中小企業者であって使用台数200台未満の事業者をいう。

(助成制度の概要その8)

問合せ先 (公財) 東京都環境公社 ☎ 03 (5990) 5067

名称	対象者等	助成率・助成限度額
⑤① 地産地消型再生エネ増強プロジェクト	民間事業者及び区市町村に対し、都内及び都外(東京電力管内※)に設置する地産地消型の再生可能エネルギー発電等設備、再生可能エネルギー熱利用設備の導入に必要な経費の一部を助成します。※その他一定の条件あり	【中小企業等、区市町村】 ①再生エネ設備 助成率 2/3 以内、限度額 1 億円 ②蓄電池 ①と同時設置 助成率 3/4 以内、限度額 1 億円※1 単独設置 助成率 3/4 以内、限度額 450 万円※2 【その他】 ①再生エネ設備 助成率 1/2 以内、限度額 7,500 万円 ②蓄電池 ①と同時設置 助成率 1/2 以内、限度額 7,500 万円※1 単独設置 助成率 1/2 以内、限度額 300 万円 ※1 同時設置の再生エネ設備と合わせて ※2 区市町村は除く
⑤② 再生エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業	都外から再生エネ電力を新たに調達する手法に取り組む都内需要家(民間事業者)に対し、再生可能エネルギー発電設備(太陽光発電等)及び蓄電池の導入に必要な経費の一部を助成します。	【再生可能エネルギー発電設備】助成率の 1/2 以内(国等の補助金と併給する場合でも、合計 1/2 以内)、限度額 2 億円 【蓄電池】助成率の 2/3 以内(国等の補助金と併給する場合でも、合計 2/3 以内)、限度額 1 億円

問合せ先 クール・ネット東京 ☎ 050 (3155) 5646

名称	対象者等	助成率・助成限度額
⑤③ カーシェア・レンタカー等 ZEV化促進事業	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車の新車を事業用に購入するカーシェア事業者及びレンタカー事業者並びに社用車をシェアリング利用する事業者に対し、費用の一部を助成します。	【電気自動車・プラグインハイブリッド自動車】 ①基本補助額 ・給電機能を有する車両：75 万円 ・給電機能を有しない車両：65 万円 ②自動車メーカー別の上乗せ補助額：最大 10 万円 ③高額車両における補助額 高額車両(税抜 840 万円以上)については、①及び②までの合計額に 0.8 を乗じた額 【燃料電池自動車】 ①基本補助額 給電機能を有する車両：200 万円 給電機能を有しない車両：190 万円 ②自動車メーカー別の上乗せ補助額 5 万円 ③高額車両における補助額 高額車両(税抜 840 万円以上)については、①及び②の合計額に 0.8 を乗じた額
⑤④ 充電設備普及促進事業	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電設備を設置する事務所・工場等、商業施設・宿泊施設等 ①充電設備導入費(ビル等への充放電設備(V2B)の導入費も含む) ②充電設備運営費(商業施設・宿泊施設等の超急速充電器及び急速充電設備のみ) ③小型 EVトラック用充電設備(国の実証事業に取り組む事業者のみが対象)	①設備購入費：10/10 または 1/2 (機器ごとに上限あり) 設置工事費：10/10 (機器ごとに上限あり) ②維持管理費：10/10 (限度額 40 万円/年) 電気料金(基本料金)：10/10 (限度額 超急速 310 万円/年、急速 60 万円/年) ③設備導入費・設備工事費：1/3 維持管理費・電気料金：1/3

問合せ先 環境局環境改善部自動車環境課 ☎ 03 (5388) 3535

名称	対象者等	助成率・助成限度額
⑤⑤ 圧縮天然ガス自動車導入補助	圧縮天然ガス(CNG)自動車(車両総重量3.5t以下の車両を除く)の新車を購入する中小企業者(個人事業主を含む)に対し、購入費用の一部を補助します。	車両総重量 8 t 超 20 万円 車両総重量 8 t 以下 3.5 t 超 10 万円

問合せ先 クール・ネット東京 ☎ 03 (5990) 5085

名称	対象者等	助成率・助成限度額
⑤⑥ 環境配慮型ガソリン計量機導入促進事業	給油所(自家用を除く)に、燃料蒸発ガス回収機能付きの固定式ガソリン計量機を設置する中小事業者(個人事業者を含む)に対し、経費の一部を補助します。	設置に係る経費の 1/2 (限度額 200 万円/台)
⑤⑦ 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業(業務・産業部門)	【補助対象者】 民間事業者及び都内の区市町村 【補助対象】 ・業務・産業用燃料電池 天然ガス等から取り出した水素を用いる定置式燃料電池であって、発電した電力及び発電に伴い発生した熱を供給するもの 【補助要件】 ・業務・産業用燃料電池を都内の事業所等において新たに設置すること ・設置した設備を活用し、水素エネルギーに関する普及啓発を実施すること等	・補助対象経費 設計費、設備費、工事費、諸経費 ・補助率 補助対象経費の 2/3 以内 ・補助上限額 5kW 超 3 億 3,300 万円 1.5kW 超~5kW 以下 1,300 万円 ※国補助併給時には、国補助額を控除

(助成制度の概要その9)

問合せ先 クール・ネット東京 ☎ 03 (5990) 5089

名称	対象者等	助成率・助成限度額
⑤⑧ 再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業	<p>【補助対象者】 民間事業者及び都内の区市町村</p> <p>【補助対象】 ①再生可能エネルギー由来水素活用設備 再生可能エネルギーにより発電した電力を用いて水素を製造する設備。また、製造した水素を純水素型燃料電池などに供給する設備 ②純水素型燃料電池 水素のみを燃料とする定置式燃料電池であって、発電した電力及び発電に伴い発生した熱を供給するもの ③水素燃料ボイラー 水素燃料のみを使用する業務・産業ボイラー</p> <p>【補助要件】 ・補助対象設備を都内の事業所等において新たに設置すること ・設置した設備を活用し、再生可能エネルギー由来水素に関する普及啓発を実施すること ・①を設置する場合、事業所等に純水素型燃料電池等を導入すること等</p>	<p>①再生可能エネルギー由来水素活用設備 ・補助対象経費 設計費、設備費、工事費、諸経費 ・補助率 補助対象経費の1/2以内 ・補助上限額 5N m³/時間超 3億7,000万円 5N m³/時間以下 1億円</p> <p>②純水素型燃料電池 ・補助対象経費 設計費、設備費、工事費、諸経費 ・補助率 補助対象経費の2/3以内 ・補助上限額 3.5kW 超/台 8,700万円 3.5kW 以下/台 1,600万円</p> <p>③水素燃料ボイラー ・補助対象経費 設計費、設備費、工事費、諸経費 ・補助率 補助対象経費の2/3以内 ・補助上限額 相当蒸発量 1,000kg/時間超 4,500万円 相当蒸発量 1,000kg/時間以下 3,500万円 ※国補助供給時には、国補助額を控除</p>
⑤⑨ ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業	<p>都内で中小規模事業所を所有又は使用する中小企業者等（個人事業主を含む。）に対し、省エネ設備の導入と運用改善の実践に係る経費の一部を助成します。</p> <p>・省エネ設備導入 高効率空調設備、LED照明設備、断熱窓 など ・運用改善実践支援 BEMS、人感センサー等の導入、照明スイッチの細分化工事 など 詳細については、要綱類をご確認ください。</p>	<p>助成率 2/3（限度額 2,500万円ほか） ※CO₂ 排出量の削減見込みが 50%以上かつエネルギー消費量の削減見込みが 50%以上の場合には助成率 3/4（限度額 5,000万円）</p>

問合せ先 クール・ネット東京 ホームページの問合せフォームから (<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/green-hydrogen>)

名称	対象者等	助成率・助成限度額
⑥⑩ グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業	<p>【補助対象事業者】 モデルプラン（グリーン水素製造から利用までの一連の機器等をまとめたもの）として公開された設備を都内の事業所等に設置する事業者（再エネ電力製造設備は都外（東京電力管内）設置可）</p> <p>【補助対象】 水素製造から利用までの一連の機器がパッケージ化された機器等</p> <p>【補助要件】 ・令和8年12月28日までに実績報告が可能であること。 ・グリーン水素に関して、当該助成で設置した設備の見学や情報発信等を行うこと。 ・グリーン水素の製造量等について5年間報告すること。等</p>	<p>・補助率 10/10 ・補助上限額 ワンパッケージ* 2億5,300万円 ワンパッケージ以外 1億7,700万円 再エネ電力製造設備の設置 水素製造能力に応じて 5,400万円 ※グリーン水素の製造から利用までの一連の機器（再エネ電力設備を除く。）がパッケージ化された機器</p>

問合せ先 (公財) 東京都環境公社 ☎ 03 (5990) 5088

名称	対象者等	助成率・助成限度額
⑥① 環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業	<p>【助成対象者】 都内でガソリンスタンドを営む中小企業者等</p> <p>【助成内容】 ①省エネ・経営に関する専門家による既存設備や事業に関する調査及び助言等を実施 ②①の専門家の提案に基づき実施する省エネ設備（省エネ型洗車機等）の導入を支援</p>	<p>①無料 ②助成対象経費の2/3（限度額 2,500万円）</p>
⑥② 東京都省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	<p>冷媒にフロン類を使用しない「省エネ型ノンフロン冷凍冷蔵ショーケース」を導入する中小企業者及び個人の事業者（リースする場合も含む。）に対し、設置に係る経費（工事費を含む。）の一部を補助します。</p>	<p>設置に係る経費の1/2 ・国等の補助がある場合は、その額を除いた額 ・1事業者あたり3,000万円まで ・1台あたり1,600万円まで</p>
⑥③ 省エネ型 VOC 排出削減設備導入促進事業	<p>VOC を取り扱う印刷業、洗濯業、塗装業の中小企業者（個人事業主を含む。）に対し、VOC 排出削減設備等の設置に係る経費の一部を補助します。</p>	<p>設置に係る経費の2/3（限度額 2,000万円/台）</p>

問合せ先 環境局環境改善部化学物質対策課 ☎ 03 (5388) 3503

名称	対象者等	助成率・助成限度額
⑥④ 化学物質流出等防止設備設置補助	<p>中小企業者（個人事業主を含む）であって、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第110条に基づく適正管理化学物質取扱事業者であるものに対し、水害対策を目的とした止水板等の流出等防止設備の設置に係る経費の一部を補助します。</p>	<p>流出等防止設備の設置に係る経費の1/2（補助限度額 一事業所当たり 100万円）</p>
⑥⑤ VOCの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業	<p>給油所（自家用を除く。）に、燃料蒸発ガス回収機能付きの懸垂式ガソリン計量機を設置する中小事業者（個人事業者を含む。）に対し、経費の一部を補助します。</p>	<p>設置に係る経費の2/3（限度額 300万円/台）</p>

(助成制度の概要その10)

問合せ先 環境局環境改善部環境保安課 ☎ 03 (5388) 3545

名称	対象者	補助率・補助限度額
⑥⑥ 東京都LPガス事故防止に関する安全機器の普及促進事業	LPガスボンベの流出防止措置が義務付けられる令和6年6月1日までに安全機器（ベルト・鎖、容器収納庫）を導入する液化石油ガス販売事業者に対し、設置にかかる費用（工事費等含む。）の一部を補助します。	小規模事業者 2/3 その他 1/2

問合せ先 (公財) 東京観光財団 ☎ 03 (5579) 8873

名称	対象者等	事業内容	助成率・助成限度額
⑥⑦ 観光経営力強化事業	都内で観光事業を営む（予定を含む）者	観光関連事業者の経営力の強化等を目的とした取組を支援します。 ①生産性向上等への対応 ②新サービス、商品開発への取組 ③体験型コンテンツ支援	・補助対象経費の2/3以内 ①1事業者あたり1,500万円を限度 ②③1事業者あたり500万円を限度
⑥⑧ 観光事業者による環境対策促進事業	都内の観光事業者（宿泊事業者、旅行事業者、観光バス事業者、タクシー事業者等）	都内の観光事業者がSDGsや環境対策に関する計画に基づいて実施する設備導入等に係る経費を補助します。	補助対象経費の1/2以内 (中小企業は補助対象経費の2/3以内) 1事業者あたり1,500万円を限度

問合せ先 産業労働局観光部受入環境課 ☎ 03 (5320) 4802

名称	対象者	事業内容	助成率・助成限度額
⑥⑨ 乗降用リフト装置付バス利用支援事業	旅行業法（昭和27年法律第239号）における第1種、第2種、第3種及び地域限定の旅行業登録を受けた者のうち、東京都内に主たる営業所を置く事業者	乗降用リフト装置付バスを貸切で手配し旅行を催行する旅行業者に対して、その経費の一部を補助します。	通常バスの貸切料金と乗降用リフト装置付バスの貸切料金の差額 1台当たり50,000円を限度（1事業者につき最大20台まで）
⑦⑩ 観光資源の保全等のための支援事業（クラウドファンディング手数料支援）	都内観光関連事業者（宿泊事業者、飲食店等）	観光資源となる施設または技術等の維持保全に向けて、クラウドファンディングによる資金調達を行う取組を支援します。	2/3・100万円
⑦⑪ 宿泊施設を活用した文化体験等観光支援事業	都内において、「旅館・ホテル営業」又は「簡易宿所営業」を行っている施設	都内宿泊施設が体験型観光を行う事業者と連携して、外国人向け体験プログラムを作成する費用及び体験プログラムを実施するために必要となる施設整備費用を補助します。体験型観光提供事業者との連携及び同事業者による定期的なプログラム提供が条件となります。	①補助率 2/3 補助限度額 1,500万円 ②補助率 3/4 補助限度額 500万円 (②は、中小事業者に限る。)

問合せ先 (公財) 東京観光財団 ☎ 03 (5539) 8873

名称	対象者等	事業内容	助成率・助成限度額
⑦⑫ 宿泊施設活用促進事業	都内において「旅館・ホテル営業」又は「簡易宿所営業」を行っている施設	都内宿泊施設が多様な顧客ニーズに対応するための経費の一部を補助します。 ①ワーケーションを始めとした長期滞在型観光の需要を取り込むための事業 ②個人手配型旅行の顧客を取り込むための事業 ③ひとつのエリアに滞在し、自然や文化等を体感・体験する観光を提供するための事業 ④都内または近隣他県の顧客を新たに取り込むための事業 ⑤宿泊を通じて東京の魅力を発信するための事業	補助対象経費の3分の2以内（大企業は2分の1以内） 1施設あたり500万円まで
⑦⑬ 観光関連事業者の連携促進による経営支援事業	都内に主たる営業所があり、旅行業法第3条の規定に基づく登録を受けている旅行業者	都内の旅行業者が観光関連事業者と連携し、地域の特色等を活かした新たな旅行商品を作成する取組を支援します。	補助率 2/3 補助上限額 200万円 (自社を除く4者以上の観光関連事業者と連携した場合、補助率 2/3・補助上限額 300万円)
⑦⑭ 観光事業者のデジタル化促進事業	都内で観光事業を営む（予定を含む）者	観光事業者がデジタル技術を活用し新たに実施する事業の生産性の向上の取組や新サービス・商品の開発等に必要経費の一部を補助します。	補助対象経費の3分の2以内 1事業者あたり3,000万円を限度
⑦⑮ 宿泊施設デジタルシフト応援事業	都内において「旅館・ホテル営業」又は「簡易宿所営業」を行っている宿泊事業者	宿泊事業者が自社の事業活動のデジタル化のために、新たに導入するデジタルツールの購入や、そのツール導入に必要なクラウドサービス利用等に要する経費の一部を補助します。	補助対象経費の3分の2以内 1事業者あたり150万円を限度
⑦⑯ アドバイザーを活用した観光事業者支援事業	都内で宿泊業、飲食業、小売業、旅行業、観光バス業等を営む観光事業者	アドバイザーなどの外部の専門家から助言を受けて行う経営の改善や新しい事業の展開、人材確保・定着に要する経費の一部を補助します。 ※人材確保・定着に関しては令和5年12月31日申請受付まで	補助対象経費の3分の2以内 1事業者あたり200万円を限度
⑦⑰ グループ交流等促進観光支援事業	旅行業法（昭和27年法律第239号）における第1種、第2種、第3種及び地域限定の旅行業登録を受けた者のうち、東京都内に主たる営業所を置く事業者	団体旅行におけるソーシャルディスタンスの確保など、安全・安心に留意した上で実施する都内旅行業者の手配旅行に係る経費の一部を補助します。	第1種：補助対象経費の2分の1以内 (2台目以降 3分の2以内) 第2種、第3種、地域限定：補助対象経費の3分の2以内 (2台目以降 4分の3以内) 貸切バス1日1台12万円 鉄道・軌道1回22万円 水上交通1回24万円 観光タクシー1日1台4万円

(助成制度の概要その11)

問合せ先 (公財) 東京観光財団 ☎ 03 (5579) 8463

名称	対象者等	事業内容	助成率・助成限度額
⑩⑧ 宿泊施設 バリアフリー化 支援補助金	都内において「旅館・ホテル営業」又は「簡易宿所営業」を行っている施設	宿泊施設のバリアフリー化を促進し、障害者をはじめあらゆる人が安心して利用できる宿泊環境を整備するとともに、宿泊事業者の集客力向上を支援するため、 ①客室整備②共有部整備③備品購入④実施設計⑤コンサルティングに要する経費の一部を補助します。	①客室整備 補助率最大 10分の9 (限度額最大9,600万円) ②共有部整備 補助率最大 5分の4 (限度額最大6,000万円) ③備品購入 補助率最大 5分の4 (限度額最大320万円) ④実施設計 補助率最大 5分の4 (限度額最大100万円) ⑤コンサルティング 補助率 3分の2 (限度額100万円)
⑩⑨ インバウンド対応力 強化支援補助金	○都内の宿泊施設(※) ○都内の飲食店・免税店(中小企業者のみ) ○都内の体験型コンテンツ提供施設等(中小企業者のみ) ○都内の観光バス運営事業者 ○外国人旅行者の受入対応に取り組む中小企業団体・グループ (※旅館業法の許可を受けて、都内で旅館・ホテル営業、簡易宿所を営業している施設)	インバウンド対応力強化のために新たに実施する事業に要する経費の一部を補助します。 ・災害対応(防災マップの作成、避難誘導訓練の実施) ・多言語対応(施設・店舗の案内表示・設備の利用案内・ホームページ等) ・外国人旅行者の受入対応等に係る人材育成 ・トイレの洋式化 ・客室の和洋室化(宿泊施設のみ) ・クレジットカードや電子マネー等の決済機器の導入 ・無線LAN環境の整備 ・防犯カメラの設置(宿泊施設のみ) ・館内及び客室内のテレビの国際放送設備の整備(宿泊施設のみ) ・外国人用グルメサイトへの掲載 ・その他(公財)東京観光財団理事長が外国人旅行者の受入対応の強化のために必要と認める事業	補助対象経費の2分の1) ○宿泊施設・飲食店・免税店・体験型コンテンツ提供施設・観光バス運営事業者等向け 1施設/店舗あたり300万円を限度 (※無線LAN環境の整備は、1か所あたり15,000円以内、宿泊施設は1施設あたり最大50か所、飲食店・免税店・体験型コンテンツ提供施設等は1店舗あたり最大10か所とします。) ○団体・グループ向け 共同で実施する多言語化・人材育成について、1団体/グループあたり1,000万円を限度
⑩⑩ 観光施設の国際化 支援補助金	民間事業者等が管理運営する都内の美術館・博物館等(博物館法に定めのある登録博物館及び博物館相当施設、並びにその他の施設)	美術館・博物館等における外国人旅行者の受入環境整備を推進するための事業に要する経費の一部を補助します。	補助対象経費の1/2以内 1施設あたり1,000万円まで (令和2年～6年度合計)
⑩⑪ 観光バスバリアフ リー化支援補助金	都内で営業しているバス事業者等	障害者や高齢者が安心して都内観光を楽しめるよう、リフト付観光バス車両の導入に係る経費と通常バス車両の導入に係る経費との差額を補助します。	補助対象経費の10分の10 1台あたり大型バス800万円、中型バス500万円、小型バス300万円を限度

問合せ先 産業労働局雇用就業部能力開発課 ☎ 03 (5320) 4718

名称	対象者等	助成率・助成限度額
⑩⑫ 事業内職業訓練事業補助金 (雇用保険法・職業能力開発促進法)	知事の認定を受けた職業訓練を実施している中小企業事業主又は中小企業事業主の団体に対し、訓練の運営等に要する経費の一部を補助します。	補助対象経費の2/3若しくは算定基準により算出した額のいずれか低い額
⑩⑬ 広域団体認定訓練助成金 (雇用保険法・職業能力開発促進法)	3都道府県以上にわたって認定訓練を実施する団体に対し、訓練の運営に要する経費の一部を助成します。	補助対象経費の1/2は算定基準により算出した額のいずれか低い額

中小企業人材スキルアップ支援事業

問合せ先 (公財) 東京しごと財団 企業支援部 雇用環境整備課 ☎ 03 (5211) 0391～3

名称	対象者等	助成率・助成限度額
⑩⑭ 社内型スキルアップ助成金	中小企業及び団体が従業員に対して、自社内で実施する短時間のOFF-JTによる職業訓練の経費を助成します。	助成対象受講者1人1時間あたり730円
⑩⑮ 民間派遣型スキルアップ助成金	中小企業が、民間の教育機関等が提供する短時間の集合型の訓練に従業員を派遣して行う職業訓練の経費を助成します。	受講料等の2分の1※ (助成対象受講者1人あたり2万5千円まで) ※非正規雇用労働者が受講者全体の2割以上参加の場合は3分2
⑩⑯ オンラインスキルアップ助成金	中小企業及び団体が従業員に対して、民間の教育機関等が提供するeラーニング等により実施する職業訓練の経費を助成します。	小規模企業者：受講料等の3分の2(1企業あたり27万円まで) その他：受講料等の2分の1(1企業あたり20万円まで)※ ※非正規雇用労働者が受講者全体のうち2割以上参加の場合は3分2(1企業あたり27万円まで)
⑩⑰ DXリスクリリング助成金	自社内に外部講師を招いて実施又は民間の教育機関等が実施するDXに関する職業訓練の経費を助成します。	受講料等の3分の2(1企業あたり64万円まで)

問合せ先 (公財) 東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課 ☎ 03 (5211) 0394

名称	対象者等	助成率・助成限度額
⑩⑱ 育業中スキルアップ助成金	育業中のスキルアップを希望する従業員を支援する企業に対し、受講料等の一部を助成します。	①中小企業 助成対象経費の3分の2 ②大企業 助成対象経費の2分の1 1社・1年度・100万円まで

(助成制度の概要その12)

問合せ先 助成金の支給について
改善計画の認定(※)について

東京労働局ハローワーク助成金事務センター
産業労働局雇用就業部労働環境課

☎ 03 (5332) 6924
☎ 03 (5320) 4645

名 称	対 象 者 等	助成率・助成限度額
⑧⑧ 人材確保等支援助成金(中小企業団体助成コース) (中小企業労働力確保法)	改善計画の認定を受けた中小企業を構成員とする事業協同組合等が、参加の事業者の人材確保や従業員の職場定着を支援するために一定の事業(中小企業労働環境向上事業)を行った場合、それに要した費用の3分の2の額を助成します。	構成中小企業に対する労働環境向上事業に要した費用の2/3

※改善計画は助成金活用の前提となるものです。助成金支給については、東京労働局ハローワーク助成金事務センターにお問合せください。

問合せ先 産業労働局雇用就業部就業推進課 ☎03 (5320) 4663

名 称	対 象 者 等	助成率・助成限度額
⑧⑨ 中小企業障害者雇用 支援助成金	障害者を雇用し、国の特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コースまたは発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース)の支給が満了となった後も引き続き雇用を継続する中小企業に対して最長3年間賞金助成をします。 また、あわせて障害者雇用に関する訪問相談を実施します。 ・中小企業であること(特例子会社を除く。) ・障害者が東京都内の事業所に勤務していること等。	・重度障害者等 一人当たり 月額5.5万円 ・上記以外 一人当たり 月額3.3万円 最長3年間支給

※詳しい支給要件については、TOKYOはたらくネット (<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/shogai/josei/index.html>)

問合せ先 産業労働局雇用就業部就業推進課 ☎03 (5320) 4663

名 称	対 象 者 等	助成率・助成限度額
⑧⑩ 障害者安定雇用 奨励金	事業主が障害者等を正規雇用や無期雇用で雇入れした場合又は有期雇用から正規雇用や無期雇用へ転換した場合に奨励金を支給します。 ・個人又は法人 ・特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース又は発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース)の支給決定通知を受けていること。 ・対象労働者が東京都内の事務所に勤務していること等。	1 雇入れの場合 障害者等一人当たり 中小企業150万円、大企業100万円 2 転換の場合 障害者等一人当たり 中小企業120万円、大企業100万円 さらに、対象となる労働者が精神障害者の場合には、上記1又は2の支給金額に30万円加算

※詳しい支給要件については、TOKYOはたらくネット (<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/shogai/josei/index.html>)

問合せ先 産業労働局雇用就業部就業推進課 ☎03 (5320) 4663

名 称	対 象 者 等	助成率・助成限度額
⑧⑪ 難病・がん 患者就業 支援奨励金	難病やがん患者を、以下の要件で新たに雇入れ、又は難病やがんの発症等により休職した労働者を復職させた都内の事業主に奨励金を支給します。 また、対象となる労働者の雇入れ時又は復職時に併せて、治療と仕事の両立に配慮した勤務・休暇制度などを新たに導入した場合、助成金を加算します。 ・治療と仕事の両立に向けて、就業時に必要な配慮事項を定めた支援計画書を策定し、週所定労働時間10時間以上で雇入れた場合等。 ・発症等により連続して10日以上休職した労働者の復職時に支援計画書を策定し、その計画に基づき就業させた場合等。	1 採用奨励金 ①雇入れ時の週所定労働時間20時間以上：60万円/人 ②雇入れ時の週所定労働時間10時間以上20時間未満：40万円/人 2 雇用継続助成金 ①復職時の週所定労働時間20時間以上：60万円/人 ②復職時の週所定労働時間10時間以上20時間未満：40万円/人 3 制度導入加算 上記1又は2に加算して、1制度導入につき10万円、最大30万円まで

※詳しい支給要件については、TOKYOはたらくネット (<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/shogai/josei/index.html>)

問合せ先 労働相談情報センター及び各事務所 (☎→p81)

名 称	対 象 者 等	助成率・助成限度額
⑧⑫ 働きやすい職場環境 づくり推進奨励金	・都内中小企業等で、育児・介護や病気治療、ライフイベントと仕事の両立支援等、働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業に奨励金を支給します。	奨励金 一企業あたり上限100~120万円(選択するプランによって異なります) 実施するプラン、コース・事業を選択して申請

問合せ先 (公財)東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課 ☎ 03 (5211) 5200

名 称	対 象 者 等	助成率・助成限度額
⑧⑭ テレワーク 促進助成金	都内中堅・中小企業に対し、テレワークの導入に必要な機器やソフトウェア等の経費を助成します。 ・一般コース テレワーク環境の構築 ・非正規社員拡充コース 非正規社員へのテレワーク拡充に伴うテレワーク環境の構築 ※非正規社員拡充コースは、都が実施するテレワーク課題解決コンサルティングを受ける等の要件有	以下の(1)または(2)の企業が都内に本社または事業所を置く事業者等 (1) 常用雇用労働者が2人以上29人以下 助成率：2/3 助成限度額：150万円 (2) 常用雇用労働者が30人以上999人以下 助成率：1/2 助成限度額：250万円
⑧⑮ テレワーク定着 促進フォロー アップ助成金	「テレワーク定着促進フォローアップ事業」の課題診断を受け、オンライン助言(1回目)を受けた都内中小企業等に対し、テレワーク課題の解決に必要なツール等の導入に係る経費を助成します。	助成率：1/2 助成限度額 100万円

(助成制度の概要その13)

問合せ先 (公財) 東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課 ☎ 03 (5211) 1756

名称	対象者等	助成率・助成限度額
⑨⑥ テレワーク導入ハンズオン支援助成金	都が実施する「テレワーク導入ハンズオン支援コンサルティング」を受け、「テレワーク導入提案書」の発行を受けた常時雇用する労働者が2～999人の都内中堅・中小企業等に対し、テレワーク環境構築の取り組みに係る経費を助成します。 ※その他要件あり	(1) 常用雇用労働者2人以上29人以下 助成率: 2/3 助成限度額: 150万円 (2) 常用雇用労働者30人以上999人以下 助成率: 1/2 助成限度額: 250万円
⑨⑦ 小規模テレワークコーナー設置促進助成金	社内の空きスペース等に小規模なテレワークコーナーを設置する都内中堅・中小企業等に対し、整備費を助成します。	【助成対象経費】机、イス、パーティション等購入経費 / Wi-Fi・電源等設置経費等 助成率: 1/2 助成限度額: 50万円

問合せ先 (公財) 東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課 ☎ 03 (5211) 2762

名称	対象者等	補助率・補助限度額
⑨⑧ サテライトオフィス設置等補助金	企業・団体等が新たに設置するサテライトオフィスの整備・運営費を補助します。	【サテライトオフィス設置コース】 補助率: 整備・改修費 1/2 (2/3※) 運営費 1/2 (2/3※) 補助限度額: 整備・改修費 1,500万円 (2,000万円※) 運営費 600万円 (800万円※) 【ミニワーケーションコース】 補助率: 整備・改修費 2/3 補助限度額: 整備・改修費 133万円 ※補助事業者が保育所を併設又は利用者のスキルアップ等を図る事業等を実施する場合や、サテライトオフィス整備推進地域に設置する場合(整備・改修費のみ)に、補助限度額・補助率アップ

問合せ先 (公財) 東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課 ☎ 03 (5211) 2770

名称	対象者等	助成率・助成限度額
⑨⑨ 魅力ある職場づくり推進奨励金	専門家の派遣を受けて従業員のエンゲージメント向上や結婚から子育てまでのライフステージの支援、賃上げに取り組む企業に対して奨励金を支給します。 ・対象 常時雇用する労働者が300人以下の企業で、都内に本社または事業所を置く事業者等 ※その他要件あり	奨励金 以下の①から③までの15項目の取組うち2つ以上の取組の実施が要件 ①従業員のエンゲージメント向上に向けた取組: フレックスタイム制等の9項目の取組が対象で各10万円(上限40万円) ②結婚等のライフステージを支援する取組: 多様な正社員制度等の5項目の取組が対象で各10万円(上限30万円) ③時間当たり30円以上の賃上げ: 1人6万円加算(上限60万円)

問合せ先 産業労働局雇用就業部労働環境課 ☎ 03 (6205) 6730

名称	対象者等	助成率・助成限度額
⑩⑩ 東京都正規雇用等転換安定化支援助成金	東京労働局管内に雇用保険適用事業所を置く、東京労働局のキャリアアップ助成金(正社員化コース)の支給決定を受けた中小企業等に対し、助成金を交付します。 ●助成要件 ①対象労働者(※)に対して支援期間(3か月)のうちに以下の支援を行うこと。 (支援期間終了時に都内で勤務していることが要件) ア 対象労働者に対する指導育成計画(3年間)の策定 イ 対象労働者の指導育成者(メンター)の選任及びメンターによる指導 ウ 対象労働者に対して指導育成計画に基づく研修の実施 ※キャリアアップ助成金の支給対象労働者であり、令和2年4月1日以降に都内事業所において転換した労働者のことです。 ②上記①に加え、以下の3つの取組をした場合に、助成金を加算します。 ア 現在退職金制度がなく、新たに退職金制度を導入(1事業主当たり1回限り) イ 結婚・妊娠出産・育児に関する支援制度を導入(1事業主当たり1回限り) ウ 対象労働者の時給を30円以上賃上げ	支援した対象労働者数に応じ、下記に定める金額を事業主に交付します。 対象労働者数 交付額 1人 20万円 2人 40万円 3人以上 60万円 退職金制度加算 10万円 結婚・育児支援制度加算 10万円 賃上げ加算 1人6万円(最大3人)

(助成制度の概要その14)

問合せ先 産業労働局雇用就業部労働環境課 ☎ 03 (6205) 6730

名称	対象者等	助成率・助成限度額
⑩ 就職氷河期世代リスタート支援助成金	<p>東京労働局管内に雇用保険適用事業所を置く事業主（中小企業）であり、①国の特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）の支給決定を受けた事業主、②都が実施する就職氷河期世代を対象とした就職支援事業（就活エクスプレス事業、成長産業人材雇用支援事業等）の利用者を正社員（非正規社員として採用し、6か月未満で正社員に転換した者を含む）として採用した事業主に対し、助成金を交付します。</p> <p>●助成要件</p> <p>①1か月以上正社員として在籍する対象労働者に対して支援期間（3か月）のうちに以下の支援を行うこと。</p> <p>ア 対象労働者に対する指導育成計画（3年間）を策定</p> <p>イ 指導育成者（メンター）の選任及びメンターによる指導</p> <p>ウ 指導育成計画に基づく研修の実施</p> <p>※採用日から支援期間終了時まで対象労働者が都内の事業所に在籍していることが必要</p> <p>②上記①に加え、専門家委託を行った場合、1事業主当たり1回限り5万円を加算します。</p>	<p>支援した対象労働者数に応じ、下記に定める金額を事業主に交付します。</p> <p>対象労働者数 交付額</p> <p>1人 30万円</p> <p>2人 60万円</p> <p>3人以上 90万円</p> <p>専門家委託加算 5万円</p>

問合せ先 (公財) 東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課 ☎ 03 (5211) 1080

名称	対象者等	助成率・助成限度額
⑫ キャリアリスタート支援助成金	<p>東京労働局管内に雇用保険適用事業所を置く事業主（中小企業）であり、都が実施する「雇用創出・安定化支援事業」「成長産業人材雇用支援事業」「ものづくり産業人材確保支援事業」等を活用して、離職者（就職氷河期世代を除く）等を正社員（非正規社員として採用し、6か月未満で正社員に転換した者を含む）として採用した事業主に対し、助成金を支給します。</p> <p>●助成要件</p> <p>①1か月以上正社員として在籍する対象労働者に対して支援期間（3か月）のうちに以下の支援を行うこと。</p> <p>ア 対象労働者に対する指導育成計画（3年間）を策定</p> <p>イ 指導育成者（メンター）の選任及びメンターによる指導</p> <p>ウ 指導育成計画に基づく研修の実施</p> <p>※採用日から支援期間終了時まで対象労働者が都内の事業所に在籍していることが必要</p> <p>②上記①に加え、専門家委託を行った場合、1事業主当たり1回限り5万円を加算します（他に要件あり）。</p>	<p>支援した対象労働者数に応じ、下記に定める金額を事業主に交付します。</p> <p>対象労働者数 交付額</p> <p>1人 20万円</p> <p>2人 40万円</p> <p>3人以上 60万円</p> <p>専門家委託加算 5万円</p>

その他の主な雇用等に関する助成

※令和5年2月1日時点での情報です。制度改正等により、内容が変更となる場合があります。

■特定求職者雇用開発助成金

高齢者、障害者等、就職が特に困難な方を安定所等の紹介で雇い入れた事業主に対して、賃金の一部が支給されます。

問合せ先

ハローワーク助成金事務センター ☎ 03 (5337) 7413

※支給申請書の提出先は各ハローワークです。

(☎→p87)

■雇用調整助成金

経済上の理由による事業活動の縮小に伴い雇用調整（休業・雇用調整時の教育訓練・出向）を行った事業主に対して、休業手当、賃金の一部が支給されます。

問合せ先

ハローワーク助成金事務センター ☎ 03 (5909) 3122

※支給申請書の提出先は各ハローワークです。

(☎→p87)

■産業雇用安定助成金

新型コロナウイルス感染症に伴う経済上の理由による事業活動の縮小に伴い、在籍型出向により雇用の維持を図る出向元事業主・出向先事業主に対し賃金の一部等が支給されます。

問合せ先

ハローワーク助成金事務センター ☎ 03 (6844) 3401

■雇用環境・均等部所管の助成金

(1) 両立支援等助成金

① 出生時両立支援コース（中小企業対象）

[第1種] 男性労働者が育児休業を取得しやすい雇用環境の整備の措置を複数実施するとともに、労使で合意された業務を代替する労働者のために業務見直し等を含む規定に基づく業務体制整備を行い、産後8週以内に開始する連続5日以上の育児休業を取得させた事業主に助成されます。

[第2種] 第1種助成金を受給した事業主が、男性労働者の育休取得率を3年以内に30%以上上昇させた場合や、一定の場合に2年連続70%以上となった場合に助成されます。

② 介護離職防止支援コース（中小企業対象）

「介護支援プラン」を策定し、プランに基づき労働者の円滑な介護休業の取得・復帰に取り組んだ事業主、または介護のための柔軟な就労形態を導入し、利用者が生じた事業主に助成されます。

③ 育児休業等支援コース（中小企業対象）

労働者の円滑な育児休業の取得・復帰のため所定の各取組を行った事業主に助成されます。

④ 育児休業等支援コース 新型コロナウイルス感染症対応特例

小学校等の臨時休業等により子どもの世話をする労働者のために有給の特別休暇制度及び両立支援制度を導入し、特別休暇を利用させた事業主（大企業も含む）に助成されます。

⑤ 不妊治療両立支援コース

不妊治療のために利用可能な休暇制度・両立支援制度を利用しやすい環境整備に取り組み、不妊治療を行う労働者の相談に対応し、休暇制度・両立支援制度を労働者に取得又は利用させた中小企業事業主に助成されます。

⑥ 新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援コース（令和5年9月30日まで）

新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置として、特別有給休暇及び通勤緩和のための在宅勤務、時差出勤等の制度を導入し、医師等の指導により、休業が必要とされた妊娠中の女性労働者に有給の休暇を20日以上取得させた事業主に助成されます。

(2) 働き方改革推進支援助成金（中小企業または事業主団体対象）

労働時間等の設定改善のため、計画を作成し、この計画に基づく取り組み（労働能率増進機器の導入等）を効果的に実施した中小企業事業主または傘下企業の労働者の時間外労働の削減等に取り組んだ事業主団体に対し、コースごとに定められた成果目標（勤務間インターバル制度の導入等）の達成を条件に、取り組みに要した費用の一部が助成されます。

(3) 業務改善助成金（中小企業対象）

生産性向上のための設備投資等の取り組みを行い、事業場内最低賃金を引き上げた場合、取り組みに要した費用の一部が助成されます。

(4) 人材確保等支援助成金（テレワークコース）

新規にテレワークを導入する中小企業向けの助成金。テレワークを実施可能とする取組を行った場合、導入経費の一部が助成されます。

問合せ先

東京労働局雇用環境・均等部 ☎ 03 (6893) 1100

■人材開発支援助成金

雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合や、人材育成制度を導入し労働者に適用した際に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。

問合せ先

ハローワーク助成金事務センター ☎ 03 (5332) 6925

■キャリアアップ助成金

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といった、いわゆる非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、正規雇用等への転換、処遇改善等の取組を実施した事業主に対して助成金が支給されます。

問合せ先

ハローワーク助成金事務センター ☎ 03 (5332) 6923

4 人材育成・社員教育をしたい

産業人材の確保・育成

人材確保・育成コンサルティング

人材の確保から育成までを個々の企業ニーズに応じて総合的に支援します。

問合せ先

(公財)東京都中小企業振興公社 企業人材支援課 ☎ 03 (3251) 7904

職場活性化セミナー

中小企業の生産性向上等に向け、組織の活性化を進めるとともに、人材の定着等に関するセミナーを実施します（経営者向け、実務担当者向け）。

問合せ先

(公財)東京都中小企業振興公社 企業人材支援課 ☎ 03 (3251) 7904

ものづくり中小企業魅力体験受入支援

(インターンシップ受入支援)

中小企業の魅力を伝えるため、工業高校等の現場体験の受入れに取り組む中小企業に対して、専門相談員が受入調整時の相談対応や、助言等により支援します。

また、受入企業には、奨励金を支給します。

問合せ先

(公財)東京都中小企業振興公社 企業人材支援課 ☎ 03 (3251) 7905

経営に関する研修

経営者・実務担当者等を対象に、経営戦略、経営管理、情報化対応等及び人材育成を目的とした研修を実施します。

名称	主な研修内容
階層別研修	経営幹部候補者研修、新任・現任課長級研修、新任・現任係長研修
職種別研修	品質管理研修、営業力強化研修、人事・労務研修、法務研修、IT研修等
目的別研修	各種ビジネススキル、ISO内部監査員養成講座等

★融資制度は32ページ、助成制度は41ページをご覧ください。

講師派遣型研修

個別企業の要望を踏まえて研修の提案及び講師の派遣を行います。

問合せ先

(公財)東京都中小企業振興公社 企業人材支援課 ☎ 03 (3251) 7904

経営人材育成による企業力強化支援事業

経営者を経営戦略や組織マネジメント、さらに財務の面でサポートする経営人材の育成のため、経営人材に必要なスキル、自社を知るための経営人材育成講座を開催します。

また、講座受講後は、コーディネータによる個別のフォローアップにより、実践的に経営人材育成を支援します。

問合せ先

(公財)東京都中小企業振興公社 企業人材支援課 ☎ 03 (3251) 7904

中小企業人的資本経営支援事業

人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」を推進するため、普及啓発セミナーやワークショップの開催、推進人材の育成及び情報発信等を行うことで、企業価値の創造や競争力の向上を後押しします。

問合せ先

問合せ先

(公財)東京都中小企業振興公社 企業人材支援課 03(3251)7904

生産性向上のための現場改善推進事業

現場改善を指導する手法を総合的に学習するスクールを開設し、改善活動の中心的役割を担う中核人材育成を支援します。

問合せ先

(公財)東京都中小企業振興公社 総合支援課 ☎ 03 (3251) 7917

適切な雇用管理のための研修

働きやすい職場環境づくり推進研修会

雇用環境整備に関する知識を習得できる研修を行います。

[テーマ]

- ・育児と仕事の両立
- ・介護と仕事の両立
- ・病気治療と仕事の両立
- ・非正規労働者の雇用環境整備

問合せ先

労働相談情報センター事業普及課 ☎ 03 (5211) 2248

労働セミナー

①使用者向けセミナー

就業規則の作成・変更の実務、賃金管理、労働時間管理、人事考課制度等について解説します。

問合せ先

労働相談情報センター及び各事務所 (☎→p81)

②時事的課題セミナー

労働問題に関するタイムリーな課題を取り上げ、解説します。

③事業主向け均等法セミナー

事業主を対象に男女雇用機会均等法等に関する基礎知識や現状、今後の課題等について解説します。

問合せ先

労働相談情報センター事業普及課 ☎ 03 (5211) 2209
※このほかにもさまざまなテーマで実施 (→p5)

問合せ先

労働相談情報センター及び各事務所 (☎→p81)

ライフプランアドバイザー(東京都中高年勤労者福祉推進員)養成講座

退職後の生活等について従業員の相談に答えられる人材を企業内に養成するための講座です。

問合せ先

労働相談情報センター相談調査課 ☎ 03 (5211) 2345

若年者雇用に関するセミナー

企業向けセミナーを開催し、若年者雇用や人材育成等に関する情報提供を行います。

問合せ先

東京しごとセンター ヤングコーナー ☎ 03 (5211) 2851

各種人材育成研修

企業や団体の人材育成・能力開発に活用できるよう、各種研修プログラムを用意しています。

■階層別、課題・職能別研修

新入社員・中堅社員・管理職の各階層別研修や、人事考課等の課題・職種別研修を実施しています(研修日1~3日間)。

■講師派遣制度

企業や団体に講師を派遣し、階層別、課題・職能別の研修を実施しています(当協会会員限定・1回10名以上等諸条件あり)。

※当協会実施の該当研修と同じ内容・テキストで実施し、一部派遣対象外の研修もあります。

問合せ先 東京都職業能力開発協会 ☎ 03 (6631) 6051

若年技能者人材育成支援等事業

従業員に新たな技能を習得させたい等の技能者の人材育成についての相談や、企業や専門高校等の求めに応じてものづくりマイスター等を派遣して実技指導等の支援を行います。ものづくりマイスター等派遣の謝礼や材料費は東京都職業能力開発協会が負担します(ただし、2年連続派遣の場合や年度内2回目の派遣の場合は、企業様ご負担となります。)

(実績例)

ものづくりマイスター派遣例

派遣期間：16日間 受講者：7名

マイスター：1名 職種：機械加工

派遣内容：旋盤によるゴム材料のバイト加工の指導

好評だった点：従前はゴム材料を研削加工していたが、加工能率や作業環境の観点から改善指導の依頼があり、ものづくりマイスターを派遣した。マイスターと企業とで試行錯誤の新しいバイトを開発し、加工法を若手従業員へ指導した結果、当該企業が東京都中小企業技能人材育成大賞知事賞を受賞できた。

問合せ先

東京都職業能力開発協会 ☎ 03 (6631) 6056

中小企業の外国人社員に対する研修等支援事業

中小企業における外国人社員の定着を促進するとともに、ウクライナ避難民の就労を後押しするため、日本語教育等に要する経費を助成します。

問合せ先

産業労働局雇用就業部就業推進課 ☎ 03 (5320) 4628

現場訓練支援事業

企業の要望に応じて、指導人材を紹介し、企業に出向いて訓練指導を行います。謝金は都と企業が半額ずつ負担します。

問合せ先

各職業能力開発センター (☎→p82)

職業能力開発センターのキャリアアップ講習

主に中小企業で働いている方を対象に、スキルアップや資格試験受験対策等のための短期講習を行っています(企業単位で申込可能)。ぜひ、企業の人材育成にご利用ください。
<企業受付制度の概要>

*対象企業	都内の中小企業(雇用されている労働者が対象)
*人数	1~4人
*授業料	900~6,500円(その他、指定の教科書をご用意いただきます)
*講習時間	1講習は24時限(1時限45分)が標準 主に平日夜間、土日祝日の昼間に実施

問合せ先

各職業能力開発センター及び校 (☎→p82)

産業労働局雇用就業部能力開発課 ☎ 03 (5320) 4719

オーダーメイド講習

都立職業能力開発センター及び校では、都内の中小企業・中小企業団体等のご要望に応じて実施時期・講習内容をコーディネートするオーダーメイド講習を行っています。

*講習例	汎用旋盤・フライス盤、CAD製図、第一種・第二種電気工事士受験対策
*人数	3人以上
*授業料	1人当たり900～6,500円（この他、指定の教科書をご用意いただきます）
*講習時間	14～24時限（1時限45分）、2～8日程度 平日昼・夜間、土日昼間に実施

問合せ先

各職業能力開発センター及び校 (☎→p82)
産業労働局雇用就業部能力開発課 ☎ 03 (5320) 4719

東京都優秀技能者(東京マイスター)知事賞

都内に勤務する技能者のうち、極めて優れた技能を持ち、他の技能者の模範と認められる方に対して知事賞を贈呈し、「東京マイスター」として認定しています。商工会議所、産業団体、事業所、区市町村等から候補者の推薦を受付し、贈呈審査会において審査を行い、都知事が受賞者を決定します。受賞者については、東京都として広くPRをします。

問合せ先

産業労働局雇用就業部能力開発課 ☎ 03 (5320) 4717
<http://www.meister-award.metro.tokyo.lg.jp/>

認定職業訓練

事業主等が従業員に対して行う職業訓練のうち、要件を満たしたものを知事が認定し（認定職業訓練）、経費の一部について補助金の交付を受けられる制度があります(p51)。

問合せ先

産業労働局雇用就業部能力開発課 ☎ 03 (5320) 4718

人材育成・職業能力開発に関する相談

「従業員向けの短期講習はないか」、「社内研修の指導者がいない」、「教育訓練のための施設を借りたい」、「人材育成の方法が分からない」…このようなことでお困りのときは、職業能力開発センターの総合相談窓口をご利用ください。人材育成や職業能力開発に関する相談、情報提供を行っています。

- ・オーダーメイド講習、現場訓練支援事業実施の相談
- ・指導者、熟練技能者等の紹介
- ・施設、設備の貸出し
- ・各種事業の紹介 等

問合せ先

各職業能力開発センター (☎→p82)

人材育成プラザ

人材育成プラザは、職業能力開発に関する総合サービスを行うことを目的として、職業能力開発センター・校の8か所に付随して設置している施設です。

人材育成プラザでは、中小企業や事業主団体等が社員教育等を行う際に、教室・実習場・パソコン室を無料で貸し出しています（ただし、電灯代や動力代、機器使用代はご負担いただきます。）。

問合せ先

各職業能力開発センター及び校（人材育成プラザ） (☎→p82)

中小企業人材スキルアップ支援事業

中小企業等が従業員に対して実施する職業訓練の取組を支援し、企業における従業員の職業能力の開発及び向上を促進することを目的として、スキルアップに係る経費の一部を助成します。(p51)

問合せ先

(公財) 東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課
「スキルアップ助成金」事務局

☎ 03 (5211) 0391～3

育業中スキルアップ助成金

従業員が育業中のスキルアップを希望し、その受講料等を支援する企業に対し、経費の一部を助成します。(p51)

問合せ先

(公財) 東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課

☎ 03 (5211) 0394

特定技能外国人雇用支援事業

特定技能分野の都内中小企業に対し、外国人材とのマッチングの機会を提供し、受入準備に関するコンサルティングを実施します。

問合せ先

産業労働局雇用就業部就業推進課 ☎ 03 (5320) 4628

技能継承支援

東京みらいの名工育成プログラム

東京のものづくりを支える中堅技能者を対象に、技能向上への意識醸成と後進への指導の取組を支援する講習です。

「東京みらいの名工育成プログラム」を修了すると、修了証書が交付されるほか、成績が優秀な方には「東京みらいの名工」の称号が付与されます。

問合せ先

産業労働局雇用就業部能力開発課 ☎ 03 (5320) 4719

社員技能の評価

→p9 技能検定(技能士)

建設人材の育成

→p18 建設人材育成事業（鉄筋コース・型枠コース）

5 従業員を雇いたい

ハローワーク（公共職業安定所）

求人受理をはじめ、雇用保険の各種給付金、雇用促進のための助成金の手続、雇用に関する各種相談・指導を行っています。

問合せ先

ハローワーク (☎→p87)

労働保険の加入手続について

労働保険は、労働者一人でも雇っていれば適用事業となり、事業主は成立手続を行い、労働保険料を納付しなければなりません。

問合せ先

労働基準監督署 (☎→p86)

中小企業人材確保総合サポート事業

企業の「人材確保・人材活用」に関する課題解決に向けて下記の支援を実施します。

- 1 人材確保相談窓口
- 2 専門・中核、副業・兼業人材専門相談窓口
- 3 人材確保コンサルティング
- 4 各種セミナー（人材確保、多様な人材活用、副業・兼業人材活用）
- 5 人材戦略構築支援（人材戦略集中講座、人材戦略コンサルティング）

※利用要件あり。詳細はお問合せまたはHPでご確認ください。

問合せ先

(公財) 東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課
☎03 (5211) 2174

中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業

建設・IT・ものづくりの分野の都内中小企業等に対し、将来中核人材となりうる技術者の確保と定着を支援するため、企業等と東京都が協力し、大学生等が貸与を受けている奨学金返還費用の一部を助成します。

問合せ先

中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業事務局
☎03 (6734) 1228

東京外国人材採用ナビセンター

外国人材の採用・活用を検討する都内中小企業に対し、下記の支援を実施しています。

- 1 外国人材の採用・活用に関する相談窓口
- 2 外国人材受入に関するコンサルタント派遣
- 3 外国人材採用・活用に関するセミナー
- 4 合同企業説明会
- 5 インターンシップ
- 6 中小企業と教育機関の情報交流会

また、ウクライナ避難民の採用を検討している都内中堅・中小企業向けの支援も実施しています。

問合せ先

東京外国人材採用ナビセンター ☎050 (5576) 7317

海外現地における外国人材採用の支援

海外においてマッチングイベントを開催するほか、海外在住の外国人材を対象に都内中小企業でのインターンシップ事業を実施します。

問合せ先

産業労働局雇用就業部就業推進課 ☎03(5320)4628

DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業

DX・GX推進をはじめ、企業の課題解決に寄与する専門・中核人材の確保を必要とする都内中小企業等に対し、「専門・中核人材戦略センター」を設置し、人材ニーズの把握からマッチング・定着まで一気通貫で支援します。

問合せ先

(公財) 東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課
☎03 (5211) 0399

大企業と連携した中小企業・スタートアップの成長促進に向けた人材交流支援事業

企業間の円滑な人材交流を促進するため、外部への出向による人材育成を希望する大企業と、人材の受け入れを希望する中小企業・スタートアップのマッチングや受け入れ等をサポートします。

問合せ先

産業・エネルギー政策部計画課 ☎03 (5320) 4799

各種窓口

技術技能を身につけた従業員を雇いたいとき

職業能力開発センター校で技術技能を身につけた修了生の職業紹介を行っています。

(高年齢者校、台東分校、東京障害者職業能力開発校を除く。)

(→p13就職のための知識・技能を身につけたい)

各職業能力開発センター及び校 (☎→p82)

障害者の雇用、受入体制整備等の相談

中央障害者雇用情報センター ☎03 (5638) 2792

東京障害者職業センター ☎03 (6673) 3938

障害者の雇用、助成金についての相談

(独法) 高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部
☎03 (5638) 2284

山谷地区に居住する労働者を雇用する場合の問合せ

(公財)城北労働・福祉センター ☎03 (3874) 8089

外国人雇用の情報提供・援助等

東京外国人雇用サービスセンター ☎03 (5361) 8722

新宿外国人雇用支援・指導センター ☎03 (3204) 8609

外国人雇用管理アドバイザー制度

外国人の雇用管理について、アドバイザーが訪問して、相談、助言を行います。

東京労働局職業安定部職業対策課 ☎03 (3512) 1662

★融資制度は32ページ、
助成制度は41ページをご覧ください。

6 職業紹介事業・労働者派遣事業の相談・許可申請・届出をしたい

職業紹介事業、労働者派遣事業の許可申請・各種届出は、東京労働局（厚生労働省の出先機関）で受け付けています。新規に職業紹介事業、労働者派遣事業を始める事業主の方等を対象とした説明会も行っています。

問合せ先

東京労働局需給調整事業部

港区海岸3-9-45

需給調整事業第一課 ☎ 03 (3452) 1472



7 技術力向上を図りたい

(1) 技術相談・依頼試験

中小企業の技術力を高めるために、都の試験研究機関では技術相談、機器利用、依頼試験、試験報告書等の発行、情報提供等各種技術支援を行っています。

(地独) 東京都立産業技術研究センター

名称	分野	試験研究設備	試験
本部 (江東区青海)	電気応用/高電圧/MEMS/機械システム/熱エネルギー加工/金属加工/積層造形/音響/光源・照明光放射特性/触媒材料/高分子材料/光材料・デバイス/材料合成・特性評価/表面物性制御/環境負荷計測制御/表面処理/ヘルスケア産業/微生物応用/IoTソリューション/システム化技術/機能安全/アプリケーション/情報通信/高周波/環境試験/電気・温度試験/製品・材料強度/長さ・形状測定/材料分析/放射線応用	左記分野に関連する各種測定機器、試験装置、分析装置、加工機械等 詳細は都産技研ウェブサイトをご確認いただくか、総合支援窓口(03-5530-2140)にお問い合わせください。	左記分野に関連する各種試験 詳細は都産技研ウェブサイトをご確認いただくか、総合支援窓口(03-5530-2140)にお問い合わせください。
多摩テクノプラザ (昭島市東町)	モビリティEMC/電子応用/繊維強化複合材料/機能性加工/材料評価計測	左記分野に関連する各種測定機器、試験装置、分析装置、加工機械等	左記分野に関連する各種試験
城東支所 (葛飾区青戸)	デザイン支援/プロダクトデザイン/ものづくり支援	左記分野に関連する各種測定機器、試験装置、分析装置、加工機械等	左記分野に関連する各種試験
墨田支所 (墨田区横網)	素材快適性/感覚快適性/身体運動計測	左記分野に関連する各種測定機器、試験装置、分析装置、加工機械等	左記分野に関連する各種試験
城南支所 (大田区南蒲田)	機器分析・環境試験/精密測定/試作加工	左記分野に関連する各種測定機器、試験装置、分析装置、加工機械等	左記分野に関連する各種試験
食品技術センター (千代田区神田佐久間町)	食品技術	食品加工機、分析試験用機器、微生物測定装置等	左記分野に関連する各種試験
バンコク支所 (タイ王国)	タイ王国を中心とした東南アジア地域の日系企業の技術支援	-	-

★融資制度は32ページ、助成制度は41ページをご覧ください。

東京都立皮革技術センター

名 称	分 野	試験研究設備	試 験
皮革技術センター	皮革工業関連技術	鞣製・染色用機械、仕上げ関係試験機械、分析試験用機械、物理試験用機械 等	皮革工業用原材料の物理・化学試験

東京都立皮革技術センター台東支所

名 称	分 野	試験研究設備	試 験
皮革技術センター 台東支所	皮革・靴はきもの関連技術	物理・計測用機械 等	靴及び靴材料等の物理試験

(2) 技術セミナー・講習会

(地独) 東京都立産業技術研究センターの技術セミナー・講習会

名 称	内 容	開催方式
講習会 ※有料	講義と実習を組み合わせた実践的なコース	リアル開催、ライブ配信、オンデマンド配信
技術セミナー ※有料	最新の技術情報や周辺情報を講義するコース	リアル開催、ライブ配信、オンデマンド配信 ハイブリット開催 (リアル開催+ライブ配信)

(1) (2)の問合せ先

(地独) 東京都立産業技術研究センター	本部	☎ 03 (5530) 2140
(地独) 東京都立産業技術研究センター	舞臺テクノプラザ	☎ 042 (500) 2300
(地独) 東京都立産業技術研究センター	城東支所	※休館中
(地独) 東京都立産業技術研究センター	墨田支所	☎ 03 (3624) 3731
(地独) 東京都立産業技術研究センター	城南支所	☎ 03 (3733) 6233
(地独) 東京都立産業技術研究センター	食品技術センター	☎ 03 (5256) 9251
東京都立皮革技術センター		☎ 03 (3616) 1671
東京都立皮革技術センター 台東支所		☎ 03 (3843) 5912

東京都立産業技術研究センター
ホームページ
<https://www.iri-tokyo.jp>

★融資制度は32ページ、助成制度は41ページをご覧ください。

(3) 産学公連携等の支援

多摩イノベーション総合支援事業

多摩地域を中心として、中小企業が、オープンイノベーション志向の大手企業等からの技術・開発ニーズに応じていくことや、大学等との連携などを契機に、ゼロエミッション分野などの成長産業分野への参入、新市場への対応、より高いレベルの技術・製品開発を促し、イノベーション創出を図る支援を行います。

「新技術創出交流会」

中小企業と大手企業等との面談の場及び、中小企業の技術・製品を発信する展示の場を提供します。

「勉強会」

成長産業分野参入を見据えた情報提供や見学会、大手企業等の技術ニーズ説明会を行います。

「個別面談会」

大手企業等の技術ニーズに対して複数の中小企業が対応する場を提供します。

「フォローアップ」

コーディネーターや、知財・法務・会計などの各種専門家によるフォローアップを行います。

問合せ先

(公財)東京都中小企業振興公社 多摩支社 ☎ 042 (500) 3901

広域ものづくりネットワーク形成支援事業

複数の中小企業等の連携によるものづくりネットワークを広域で組成し、大手企業等への提案や新市場展開に向けた試作品開発等の支援を行うことで新たな産業分野や市場等への参入を支援します。

問合せ先

(公財)東京都中小企業振興公社 多摩支社 ☎ 042 (500) 3901

(4) 知的財産活用

知的財産の創造・保護・活用の支援

中小企業・スタートアップの優れた発明、製造ノウハウ、デザイン、著作権等の知的財産の創造、保護、活用の支援を行います。

東京都知的財産総合センターのご案内

東京都知的財産総合センターは、中小企業の知的財産の創造・保護・活用の促進を目的として、東京都が設立し、(公財)東京都中小企業振興公社が運営している機関です。知的財産に関する様々な相談や情報発信等を各分野の専門家により、総合的かつ専門的に行っています。

● **相談**

- ・知的財産に関する相談（特許・意匠・商標・著作権・海外出願・先行技術調査等）に、専門知識と経験を有する専門家が中小企業の皆さまの抱える問題点を整理し、実践的・総合的にアドバイスします。
必要があれば、弁理士、弁護士が相談に加わり、専門的なアドバイスをします。

● **普及啓発**

- ・知的財産に関するセミナー・シンポジウムを開催します。
- ・特許、意匠、商標、著作権、知財戦略、ノウハウ管理、技術契約、技術流出防止、海外知的財産等のマニュアルを発行しています。

● **知的財産活用製品化支援事業**

大企業等の保有する知的財産を活用し、その知的財産を利用したい中小企業とのマッチングを実施します。知的財産の使用について合意を得られた中小企業の新製品の開発・製品化を支援します。

● **ニッチトップ育成支援事業**

知的財産戦略の策定・実施に係る高度な課題の解決を図るため、相談・指導や専門人材の育成など最長3年間の継続的支援を行います。

● **スタートアップ知的財産支援事業**

- ・スタートアップ企業の知的財産への意識醸成を図るための相談やセミナー開催等を行います。
- ・優れた技術を有し、知的財産の意識はあるものの、活用ノウハウを持たないスタートアップ企業に対して、戦略の策定から知的財産権取得までのハンズオン支援を行います。

● **弁理士マッチング支援システム**

インターネットを利用した中小企業と弁理士との出会いの場を提供しています。

● **助成**

外国への知的財産出願費用、外国侵害調査などにかかる費用の助成事業を行っています。
詳細は融資・助成制度のページをご覧ください。

※城東・城南・多摩の各支援室においても知的財産に関する一般相談等を行っています。

問合せ先

東京都知的財産総合センター	☎ 03 (3832) 3656
同 城東支援室（城東地域中小企業振興センター内）	☎ 03 (5680) 4741
同 城南支援室（城南地域中小企業振興センター内）	☎ 03 (3737) 1435
同 多摩支援室（産業サポートスクエア・TAMA内）	☎ 042 (500) 1322
産業労働局商工部創業支援課	☎ 03 (5320) 4745

(5) 東京都ベンチャー技術大賞

中小企業等が開発した、革新的で将来性のある製品・技術、サービスを都知事が表彰し、受賞製品・技術、サービスの出口支援を行います。

問合せ先

産業労働局商工部創業支援課 ☎ 03 (5320) 4694

(6) デザイン活用の支援**デザイン経営支援事業****デザイン経営スクール**

中小企業とデザイナーを対象に、「デザイン経営」を体系的に学ぶスクールを開講します。座学や企業見学、ワークショップなどを通じて中小企業とデザイナーと一緒に学ぶとともに、互いの考え方を共有することで、「デザイン経営」を推進する人財を育成します。

デザイン導入支援セミナー

中小企業の企業運営・商品開発へのデザイン導入を促すため、講義形式の中小企業向け無料セミナー（デザインの機能や導入方法、導入成果事例の紹介等）を実施します。

デザイン活用ガイド・デザイン関連事業パンフレット

中小企業によるデザインを活用した商品開発を促進するため、デザインを活用する上での基本的な考え方やデザインの有効な活用法などについてのガイドや、都や都関連団体で実施しているデザイン関連の事業を網羅したパンフレットを作成し、情報提供します。

デザイン相談事業

デザイン活用の実践に踏み出そうとする中小企業の個々の状況を聞き取り、それぞれに応じたデザイン実践の適切かつ具体的なアドバイス等を提供します。

東京デザインデータベース運営事業

中小企業と協働意欲のあるデザイナーを紹介するデータベースの運営管理を行い、中小企業のデザイン活用を支援します。

マッチング事業

東京デザインデータベースを核として、商談会やサイト上でのWebマッチングを実施し、中小企業とデザイナーとの協働が生まれやすい環境を整備します。

デザイン経営推進アドバイザー派遣

デザイナーとの協働による企業価値向上を目指す中小企業に対し、その実践に向けた取組をサポートするアドバイザーを複数回派遣します

問合せ先

（公財）東京都中小企業振興公社 総合支援課 ☎ 03 (3251) 7917

東京デザインコンペティション事業

東京都内のものづくり中小企業と優れた課題解決力と提案力を併せ持つデザイナーとが協働することを目的とした、企業参加型のデザイン・事業提案コンペティションを実施します。

問合せ先

産業労働局商工部創業支援課 ☎ 03 (5320) 4745
（公財）日本デザイン振興会 ☎ 03 (6743) 3777

★融資制度は32ページ、
助成制度は41ページをご覧ください。

8 地域産業の活性化を図りたい

商店街の活性化

商店街チャレンジ戦略支援事業

商店街等が行う街路灯設置等のハード事業やホームページ作成、キャッシュレス決済等のIT機能強化を図るための事業等の活性化事業、イベント事業、地域連携型商店街事業、地域力向上事業、政策課題対応型商店街事業及び広域支援型商店街事業に要する経費の一部を助成します。

- **地域連携型商店街事業**
商店街が、町会・自治会やNPO法人等の地域団体と実行委員会を組織し、地域の活性化に向けて行う事業を支援します。
- **政策課題対応型商店街事業**
環境負荷の低減や防災・防犯、国際化への対応等、都が直面する行政課題の解決につながる取組を支援します。

問合せ先

産業労働局商工部地域産業振興課 ☎ 03 (5320) 4787
各区市町村商業担当課 (☎→p90)

- **広域支援型商店街事業**
2以上の区市町村の区域で行う広域的な商店街等の取組を支援します。

問合せ先

東京都商店街振興組合連合会 ☎ 03 (3542) 0231

商店街ステップアップ応援事業

商店街への専門家派遣及び巡回相談を実施するとともに、商店街が行う調査・計画策定に対して支援を行うことで、商店街の主体的で計画的な取組を後押しします。

① 専門家派遣

商店街の主体的な取組を後押しするため、専門家等を派遣し、必要なノウハウを提供します。(東京都商店街振興組合連合会及び区市町村への補助)

② 巡回相談

商店街活動について悩みを抱える商店街への巡回相談を実施します。(区市町村への補助)

③ 調査、計画策定支援

専門家派遣及び巡回相談を活用した商店街が行う調査や活性化計画の策定を支援します。(区市町村への補助)

問合せ先

- ① 商店街ステップアップ応援事業事務局 (東京都商店街振興組合連合会内) ☎ 03 (3547) 3787
- ①～③ 産業労働局商工部地域産業振興課 ☎ 03 (5320) 4787 各区市町村商業担当課 (☎→P90)

空き店舗ポータルサイトの運営

都内商店街の空き店舗に関する総合的な情報を発信します。

TOKYO商店街空き店舗ナビ <https://akitenpo.tokyo/>



問合せ先

東京都商店街振興組合連合会 ☎ 03 (3542) 0231

商店街リノベーション支援事業

外部の専門家が地域ニーズを拾い上げながら商店街再生に向けた構想を取りまとめ、商店街のリノベーションやテナントミックス等の手法により商店街を再構築する取組を後押しします。具体的には、専門家を受け入れる意向のある商店街を募集するとともに、手を挙げた商店街の価値向上をプロデュースするスキルを持つ専門家を選定して支援を行います。

問合せ先

産業労働局商工部地域産業振興課 ☎ 03 (5320) 4787

★融資制度は32ページ、助成制度は41ページをご覧ください。

若手・女性リーダー応援プログラム

商店街での開業を希望する若者や女性を後押しするために、チャレンジショップでの商品販売機会や視察研修等を提供します。本事業は、(公財)東京都中小企業振興公社が募集及び事業を実施します。

- ①チャレンジショップの設置
- ②繁盛店視察プログラム

問合せ先

産業労働局商工部地域産業振興課 ☎03(5320)4787
 (公財)東京都中小企業振興公社経営戦略課 ☎03(5822)7237

進め！若手商人育成事業

次代の商店街を担う若手商人を中心に据えた、「商店街の人づくり」に多面的に取り組みます。

本事業は、(公財)東京都中小企業振興公社が募集及び事業を実施します。

- ①商店街パワーアップ作戦（専門家の派遣）
- ②商店主スキルアップ事業（専門家の派遣）
- ③商人大学校
- ④商店街リーダー実践力向上塾
- ⑤商店街起業促進サポート事業
- ⑥中小小売商業活性化フォーラム

問合せ先

産業労働局商工部地域産業振興課 ☎03(5320)4787
 (公財)東京都中小企業振興公社経営戦略課 ☎03(5822)7237

大型店の新設・変更の届出

大規模小売店舗（大型店）は、不特定多数の来客、来車、大規模な物流等を伴うため、周辺の地域の生活環境に影響を及ぼす可能性を有する施設です。

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）では、店舗面積の合計が1,000㎡を超える店舗を新設・変更する者（設置者）の都道府県への届出を義務付け、設置者が配慮すべき事項として、大型店の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等に関する事項を定めています。

問合せ先

産業労働局商工部地域産業振興課 ☎03(5320)4777・4788～9

地域特産品の振興

○ 地域特産品の開発支援

東京産の原材料の使用や、独自の技術、東京に伝わる伝統的な製造技術などの活用により、東京ならではの魅力ある特産品を製造販売する都内食品事業者に対し、その開発に必要な経費を助成します。

○ 地域特産品の販路開拓

東京都地域特産品認証食品を「東京の特産品」として、パンフレット等に掲載してPRするとともに、商談会の開催、小売店等における特設売り場での販売、食品関連イベントへの出展等を通じた販路拡大を支援します。

○ 東京都地域特産品認証事業

東京都産の原材料や東京に伝わる伝統的手法等を使って作られた東京ならではの加工食品について、東京都が商品に込めたこだわり、味や品質等を審査し認証します。認証を受けた食品には東京都独自のマークをつけることができ、「東京の特産品」として各種イベントやWebサイト等でPRしています。



問合せ先

産業労働局商工部経営支援課 ☎03(5320)4778

★融資制度は32ページ、助成制度は41ページをご覧ください。

伝統工芸品産業の振興

伝統的な技術・技法を保存し、これらの産業を振興するため、現在 42 品目を東京都伝統工芸品として指定し、各種振興策を実施しています。

東京都伝統工芸品の指定制度

下記の要件を備える工芸品について、「東京都伝統工芸品産業振興協議会」の意見を聴いて、東京都知事が東京都伝統工芸品に指定しています。

- 製造工程の主要部分が手工的であること。
- 伝統的な技術又は技法により製造されるものであること。
- 伝統的に使用されてきた原材料が主たる原材料として用いられ、製造されているものであること。
- 都内において、一定の数の者がその製造を行っていること。

東京都 伝統工芸品マーク

このマークがついている製品は東京都知事が指定した伝統工芸品です。都の紋章と伝統工芸品の頭文字の「伝」をあしらいました。



東京都の伝統工芸品

村山大島紬※、東京染小紋※、本場黄八丈※、江戸木目込人形※、東京銀器※、東京手描友禅※、多摩織※、東京くみひも、江戸漆器、江戸鼈甲※、江戸刷毛、東京仏壇、江戸つまみ簪、東京額縁、江戸象牙、江戸指物※、江戸簾、江戸更紗、東京本染ゆかた・てぬぐい、江戸和竿※、江戸衣裳着人形※、江戸切子※、江戸押絵羽子板※、江戸甲冑※、東京籐工芸、江戸刺繍、江戸木彫刻、東京彫金、東京打刃物、江戸表具※、東京三味線※、江戸筆、東京無地染※、東京琴※、江戸からかみ※、江戸木版画※、東京七宝、東京手植ブラシ、江戸硝子※、江戸手描提灯、東京洋傘、東京手彫り印章

※については、国からも伝統的工芸品として指定されています。

なお、「江戸衣裳着人形」と「江戸甲冑」は「江戸節句人形」の名称で、「江戸押絵羽子板」は「江戸押絵」の名称で国指定を受けています。

主な支援策

東京都伝統工芸品を対象に、販路開拓、技術者の地位向上、新商品開発・普及促進等の支援策を行っています。

- 販路開拓
東京都伝統工芸品の市場開拓や消費者への普及を図るために、東京都伝統工芸品展等を開催しています。また、東京の伝統工芸品に特化したECサイトを開設し、伝統工芸品の販売及びプロモーション活動を支援します。
- 技術者の地位向上
高度な伝統的技術・技法を保持する者を「東京都伝統工芸士」として認定し、技術者の地位向上と後継者の確保を図っています。
- 新商品開発・普及促進
「東京手仕事」プロジェクトにより、伝統工芸品事業者とデザイナー等との協働による、高品質でデザイン性の高い新商品の開発を支援しています。
また、百貨店等の催事や各種の展示会出展等により、伝統工芸品等の新たな販路を開拓するとともに、東京の伝統工芸品のブランド価値を高め、国内外への普及を支援しています。
- 経営基盤の強化
「職人ステップアップ事業」により、伝統工芸品事業者が抱える様々な経営課題を解決するための専門家派遣や、経営的な知識・スキルの習得を支援するための各種セミナーを実施し、経営基盤の強化につなげていきます。

問合せ先

産業労働局商工部経営支援課 ☎03 (5320) 4659
 (公財) 東京都中小企業振興公社 城東支社 ☎03 (5680) 4631
<https://dento-tokyo.jp/>



★融資制度は32ページ、助成制度は41ページをご覧ください。